

令和 5 年 度

静岡県歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

静岡県監査委員

静岡県知事 鈴木康友 様

静岡県監査委員 渡 邊 芳 文

静岡県監査委員 山 下 和 俊

静岡県監査委員 良 知 淳 行

静岡県監査委員 阿 部 卓 也

令和 5 年度静岡県歳入歳出決算及び基金運用 状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度静岡県歳入歳出決算審査意見書（一般会計及び特別会計）

総 論

I	審査の概要	9
1	審査の対象	9
2	審査の期間	9
3	審査の方針	9
II	決算の概要	10
1	決算規模	10
2	決算収支	10
3	収入率、執行率の状況	11
4	歳計現金及び基金の運用益の状況	11
5	財政構造	12
6	県債の状況	14
7	基金の状況	15
III	審査の結果及び意見	16
1	審査の結果	16
2	審査の意見	16

各 論

I	決算の概要	25
1	歳入歳出決算	25
2	決算の分析	30
3	財産の状況	35
II	会計別決算の状況	36
1	一般会計歳入	36
2	一般会計歳出	44
3	特別会計歳入歳出	51
III	財 産	62
1	公 有 財 産	63
2	債 権	64
3	基 金	64

令和5年度基金運用状況審査意見書

I	審査の概要	69
II	基金の運用状況	69
III	審査の結果及び意見	69

令和5年度静岡県歳入歳出決算

審査意見書

(一般会計及び特別会計)

総 論

I 審 査 の 概 要

1 審査の対象

令和5年度静岡県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和5年度静岡県一般会計
- (2) 令和5年度静岡県特別会計
 - 静岡県公債管理特別会計
 - 静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計
 - 静岡県県営住宅事業特別会計
 - 静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 静岡県心身障害者扶養共済事業特別会計
 - 静岡県国民健康保険事業特別会計
 - 静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
 - 静岡県林業改善資金特別会計
 - 静岡県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計
 - 静岡県物品調達事務等特別会計

2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月29日まで

3 審査の方針

令和5年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査は、次の点を重点に関係諸帳票、証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算計数は、正確か
- (2) 会計事務は、関係法令等に適合して処理されているか
- (3) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的にされているか
- (4) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (5) 財政は、健全に運営されているか
- (6) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

Ⅱ 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は1兆3,472億3,049万2千円（前年度比91.5%）、歳出額は1兆3,291億6,255万円（前年度比91.8%）となった。

公債管理特別会計ほか10の特別会計の歳入額は8,529億2,208万8千円（前年度比104.1%）、歳出額は8,431億772万6千円（前年度比104.4%）となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
予算現額	千円 1,443,838,023	% 91.3	千円 853,613,162	% 104.2	千円 2,297,451,185	% 95.7	
決 算 額	歳入額	1,347,230,492	91.5	852,922,088	104.1	2,200,152,580	96.0
	歳出額	1,329,162,550	91.8	843,107,726	104.4	2,172,270,276	96.3
	差引額	18,067,942	73.4	9,814,361	82.0	27,882,304	76.2

（注）金額は、千円未満を四捨五入のため、合計欄等が一致しない場合がある。（以下の表において同じ。）

歳入歳出決算額には一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出金2,186億5,880万5千円が含まれており、重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入決算額	千円 1,344,224,079	% 91.5	千円 637,269,696	% 104.8	千円 1,981,493,775	% 95.4
歳出決算額	1,113,510,158	90.1	840,101,313	104.4	1,953,611,471	95.7
差引額	230,713,921	99.1	△202,831,618	-	27,882,304	76.2

（注）一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出額は、28ページ(2)純計決算額の表に記載のとおりである。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、180億6,794万2千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、67億372万2千円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、86億4,598万円の赤字となった。

特別会計の形式収支は、98億1,436万1千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、97億2,131万8千円で共に黒字となり、単年度収支は、21億2,249万9千円の赤字となった。

また、一般会計と特別会計の合計の形式収支は、278億8,230万3千円、実質収支は、164億2,504万円で共に黒字となり、単年度収支は、107億6,847万9千円の赤字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
形 式 収 支	18,067,942	73.4	9,814,361	82.0	27,882,303	76.2
実 質 収 支	6,703,722	43.7	9,721,318	82.1	16,425,040	60.4
単 年 度 収 支	△8,645,980	—	△2,122,499	—	△10,768,479	—

3 収入率、執行率の状況

一般会計の収入率は、99.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、特別会計の収入率は99.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇したが、合計は99.6%で前年度と変わらなかった。

また、一般会計の執行率は、92.1%で前年度に比べ0.6ポイント上昇、特別会計の執行率は98.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、合計は94.6%で前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	率	前年度増減	率	前年度増減	率	前年度増減
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
収 入 率	99.5	△0.1	99.7	0.1	99.6	0.0
執 行 率	92.1	0.6	98.8	0.2	94.6	0.7

(注) 収入率は収入済額の調定額に対する割合、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

4 歳計現金及び基金の運用益の状況

歳計現金及び基金の運用益の合計は18億7,136万円となり、前年度の15億9,934万8千円に比べて17.0%増加した。

年度	歳計現金運用益		基金運用益		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
令和	千円	%	千円	%	千円	%
5	42,339	473.6	1,829,021	115.0	1,871,360	117.0
4	8,940	107.8	1,590,408	92.5	1,599,348	92.6

5 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和5年度の一般財源等比率（使途が特定されずに自由に使用できる財源の割合）は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減による特定財源割合の低下などにより、76.1%と前年度より6.2ポイント上昇した。

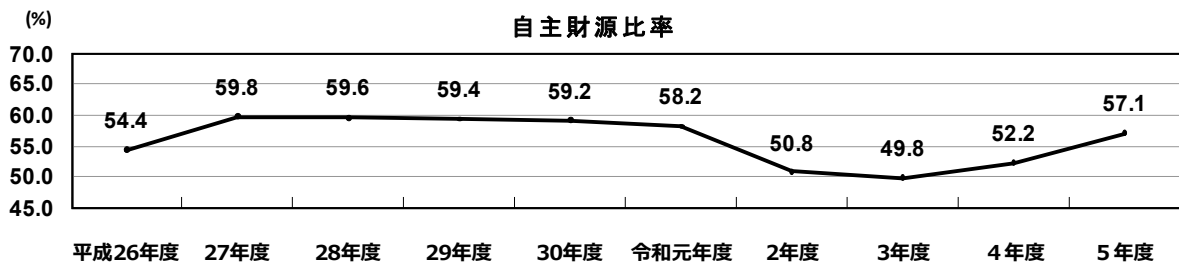
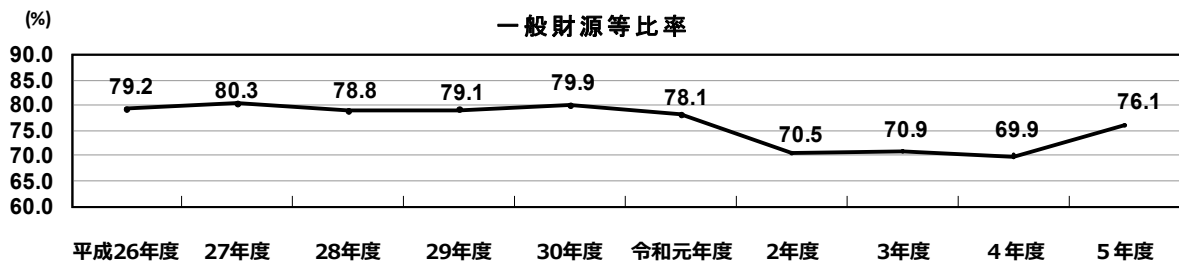
同様の理由により、自主財源比率は、57.1%と前年度より4.9ポイント上昇し、義務的経費比率は46.6%で前年度より3.5ポイント上昇した。

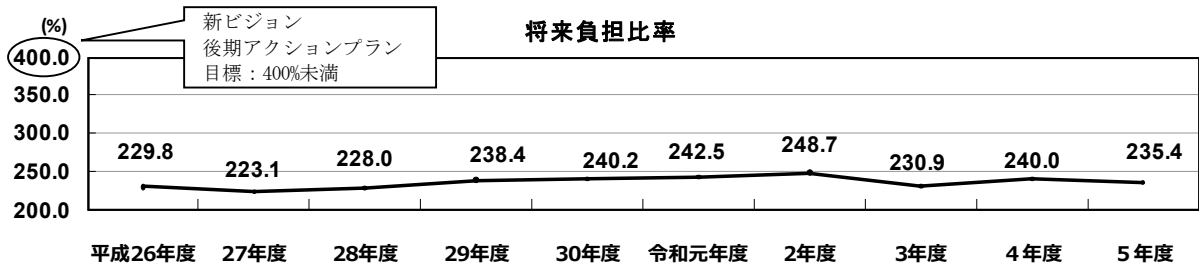
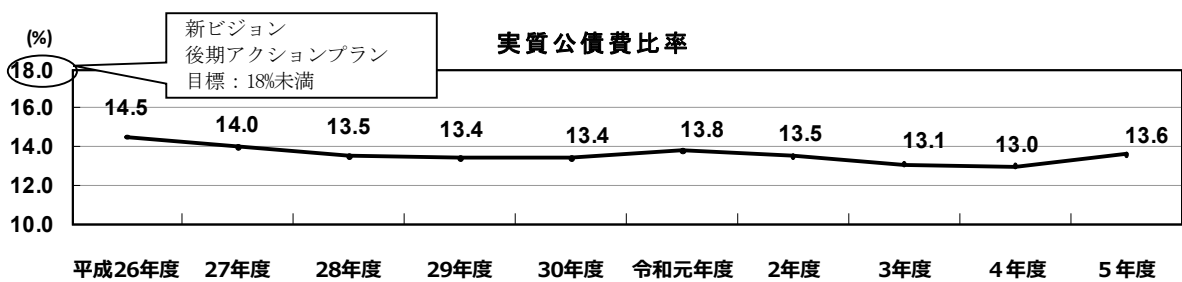
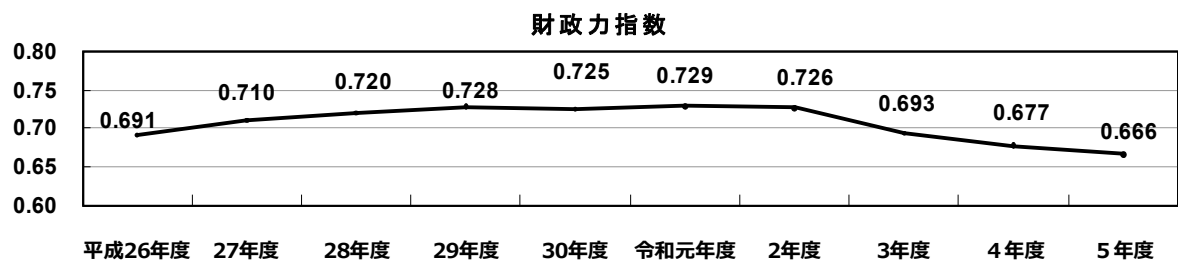
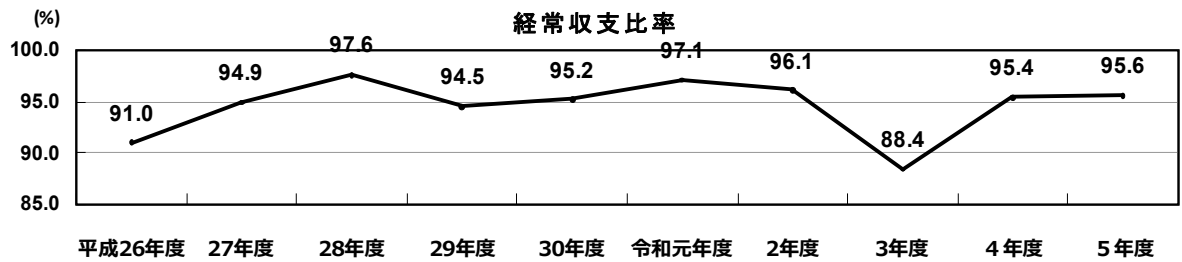
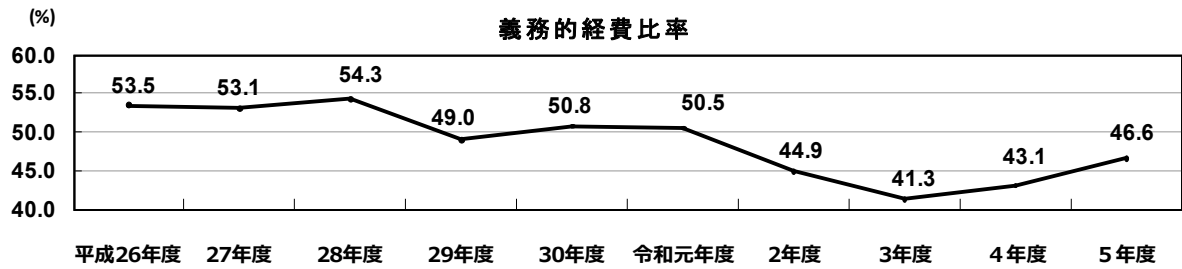
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.6%と前年度より0.2ポイント上昇した。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.666となり、前年度より0.011ポイント低下した。公債費の財政負担の度合いを示す指標である実質公債費比率は13.6%で、新ビジョン後期アクションプランの財政健全化の目標数値である「18%未満」を達成したものの、前年度より0.6ポイント上昇した。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は235.4%で、前年度より4.6ポイント低下し、目標数値である「400%未満」を達成している。

区分	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和5年度		備考
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	%	前年度増減 ポイント	
一般財源等比率	79.2	80.3	78.8	79.1	79.9	78.1	70.5	70.9	69.9	76.1	6.2	
自主財源比率	54.4	59.8	59.6	59.4	59.2	58.2	50.8	49.8	52.2	57.1	4.9	
義務的経費比率	53.5	53.1	54.3	49.0	50.8	50.5	44.9	41.3	43.1	46.6	3.5	
経常収支比率	91.0	94.9	97.6	94.5	95.2	97.1	96.1	88.4	95.4	95.6	0.2	
財政力指数	0.691	0.710	0.720	0.728	0.725	0.729	0.726	0.693	0.677	0.666	△0.011	(注)1
実質公債費比率	14.5	14.0	13.5	13.4	13.4	13.8	13.5	13.1	13.0	13.6	0.6	目標: 18%未満
将来負担比率	229.8	223.1	228.0	238.4	240.2	242.5	248.7	230.9	240.0	235.4	△4.6	目標: 400%未満

(注) 1 財政力指数は、過去3年間の平均であり、単位はない。





6 県債の状況

令和5年度末における一般会計の通常債の残高は、1兆5,881億9,272万1千円と前年度末に比べ80億3,377万8千円減少し、新ビジョン後期アクションプランの目標である「上限1兆6,000億円程度」の水準を下回っている。これは、投資的経費の水準調整や減収補填債などの資金手当債の発行を抑制したことが主な要因である。

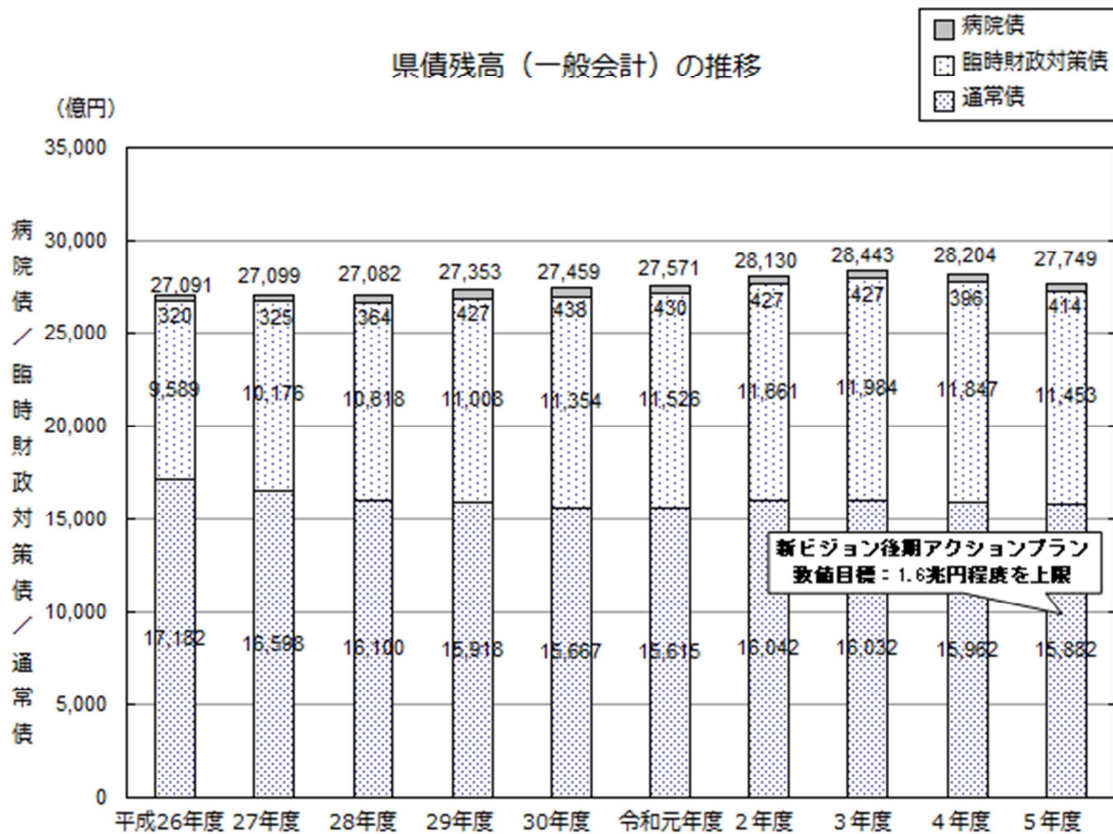
また、臨時財政対策債（後年度に国から元利償還金が補填されることから実質的な地方交付税として扱われる。）の残高は、1兆1,452億9,618万円となり、前年度末に比べ393億6,647万5千円減少した。これは、地方交付税の増等により臨時財政対策債の発行が抑制されたことが要因である。

なお、病院債を含めた県債の残高合計は、2兆7,748億7,459万6千円で、前年度末に比べ455億7,212万5千円減少した。

<県債残高（一般会計）>

区 分	令和5年度末		令和4年度末		比較増減		決算額増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
通常債	1,588,192,721	57.2	1,596,226,499	56.6	△8,033,778	0.6	△0.5
臨時財政対策債	1,145,296,180	41.3	1,184,662,655	42.0	△39,366,475	△0.7	△3.3
病院債	41,385,695	1.5	39,557,567	1.4	1,828,128	0.1	4.6
合 計	2,774,874,596	100.0	2,820,446,721	100.0	△45,572,125	-	△1.6

(注) 新ビジョン後期アクションプランの目標：通常債は、1.6兆円程度を上限



7 基金の状況

財政課所管3基金（財政調整基金、県債管理基金、大規模地震災害対策基金）の令和5年度末現在高は7,929億5,359万1千円となり、前年度末に比べ400億2,233万2千円増加した。

令和5年度決算を踏まえた令和6年度末時点の活用可能見込額は、861億3,932万1千円となっており、前年度よりも507億3,329万1千円増加した。これは、令和5年度中に県債管理基金（一般会計分）の取崩しをとりやめたこと等によるものである。

また、令和5年度末の基金全体の現在高は8,827億5,162万5千円となり、前年度末に比べ394億1,118万6千円増加した。これは、県債管理基金（公債管理特別会計分）において、満期一括償還方式の県債の償還相当額の積立てを行ったこと等によるものである。

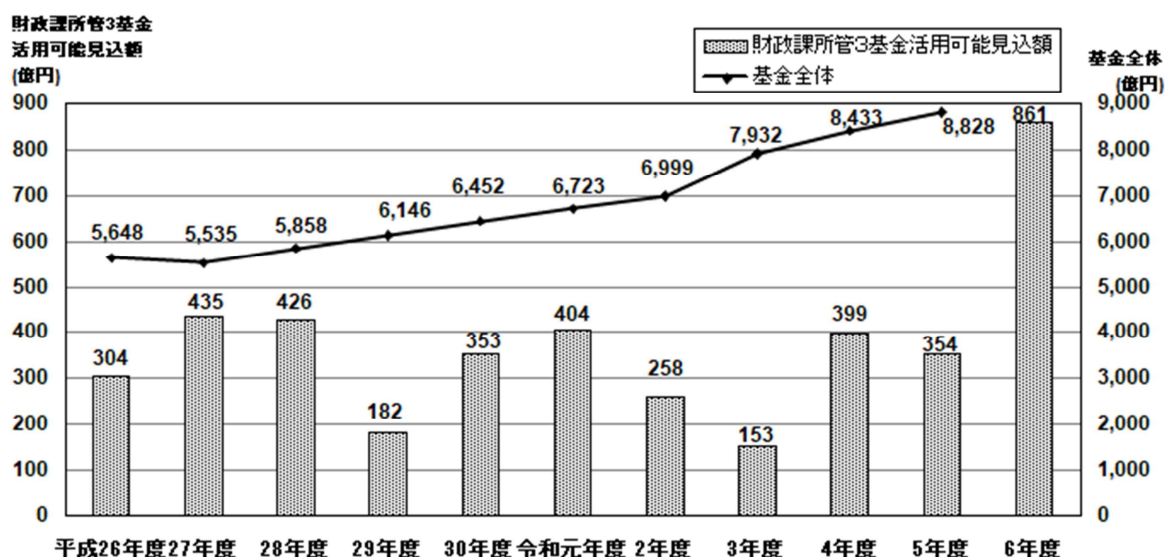
なお、基金の数は、令和5年度末時点で計32基金となっている。

<基金現在高>

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増減額	備 考
	千円	千円	千円	
財政課所管3基金	792,953,591	752,931,259	40,022,332	
うち県債管理基金	785,285,173	742,066,422	43,218,751	一般会計と特別会計分
決算後の活用可能見込額	86,139,321	35,406,030	50,733,291	

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増減額	備 考
	千円	千円	千円	
基金全体	882,751,625	843,340,439	39,411,186	令和5年度末現在 32基金

財政課所管3基金活用可能見込額等の推移



(注) 財政課所管3基金の活用可能額は、前年度決算後の金額である。

平成26年度以前は、平成26年度末に廃止された土地開発基金を含む5基金。

令和元年度以前は、令和元年度末に廃止された庁舎建設基金を含む4基金。

Ⅲ 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数については、決算書、同附属書類、関係諸帳票、指定金融機関の現金有高表等を照合審査した結果、正確であることを確認した。

また、財政運営、予算の執行、会計及び財産・資金に関する事務については、一部改善を要する事項も見受けられたが、おおむね適正に行われているものと認める。

2 審査の意見

令和5年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営・予算執行

ア 健全な財政運営の堅持について

歳入決算額は、国庫支出金や県債の減少により、一般会計全体では、1兆3,472億3,049万2千円となり、前年度決算額1兆4,721億641万6千円に比べ1,248億7,592万4千円、8.5%減少した。

国庫支出金は1,788億7,301万7千円で前年度決算額2,955億8,599万9千円に比べ1,167億1,298万2千円、39.5%の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金等の減によるものである。

国庫支出金の減による特定財源の割合の低下により、一般財源等の割合が76.1%と前年度より6.2ポイント上昇した。

県税の決算額は4,969億8,549万6千円であり、前年度決算額4,976億5,575万6千円に比べ6億7,026万円、0.1%の減少となった。これは、前年度に比べて、個人県民税が増えたものの、地方消費税、法人二税等が減少したことによるものである。

県債は、1,308億2,900万円で、前年度決算額1,470億1,000万円に比べ161億8,100万円、11.0%の減少となった。これは、投資的経費の水準調整や減収補填債などの資金手当債の発行を抑制したことが主な要因である。

〈歳入決算額（一般財源等と特定財源）〉

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		決算額 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源等	県 税	千円 496,985,496	% 36.9	千円 497,655,756	% 33.8	千円 △670,260	ポイント 3.1	% △0.1
	うち 法人二税	149,041,090	11.1	152,010,250	10.3	△2,969,160	0.8	△2.0
	うち 個人県民税	131,083,134	9.7	123,480,741	8.4	7,602,393	1.3	6.2
	うち 地方消費税	97,284,269	7.2	103,180,159	7.0	△5,895,890	0.2	△5.7
	うち 軽油引取税	37,291,419	2.8	37,588,127	2.6	△296,708	0.2	△0.8
	地方消費税清算金	183,772,362	13.7	184,830,965	12.6	△1,058,603	1.1	△0.6
	地方交付税	192,938,003	14.3	184,828,188	12.5	8,109,815	1.8	4.4
	臨時財政対策債・調整債	30,134,000	2.2	41,957,000	2.8	△11,823,000	△0.6	△28.2
	その他	121,157,113	9.0	120,401,034	8.2	756,079	0.8	0.6
計	1,024,986,974	76.1	1,029,672,943	69.9	△4,685,969	6.2	△0.5	
特定財源	国庫支出金	178,873,017	13.3	295,585,999	20.1	△116,712,982	△6.8	△39.5
	繰入金	13,841,349	1.0	10,595,279	0.7	3,246,070	0.3	30.6
	県債	100,695,000	7.4	105,053,000	7.1	△4,358,000	0.3	△4.1
	その他	28,834,152	2.2	31,199,195	2.2	△2,365,043	0	△7.6
	計	322,243,518	23.9	442,433,473	30.1	△120,189,955	△6.2	△27.2
合 計	1,347,230,492	100.0	1,472,106,416	100.0	△124,875,924	—	△8.5	
うち 県債全体（再掲）	130,829,000	9.7	147,010,000	10.0	△16,181,000	△0.3	△11.0	

歳出決算額は、その他経費の減少により、一般会計全体では、1兆3,291億6,255万円であり、前年度決算額1兆4,474億7,735万9千円に比べ1,183億1,480万9千円、8.2%減少した。

義務的経費については、前年度と比べ決算額が0.7%減少した。これは、令和5年度から始まった定年引上げに伴う影響により退職手当が後ろ倒しになったため、人件費が144億5,172万円減少したことによるものである。

投資的経費については、前年度と比べ決算額が3.8%増加した。これは、災害復旧事業費が増加したことによるものである。

また、その他経費は、前年度から決算額が19.6%減少し、歳出全体に占める構成比も5.3ポイント低下して37.6%となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連事業の減少により奨励助成費が減少したこと等によるものである。

〈歳出決算額（性質別内訳）〉

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 ポイント	
義務的経費	619,834,190	46.6	624,344,735	43.1	△4,510,545	3.5	△0.7
人件費	282,117,258	21.2	296,568,978	20.5	△14,451,720	0.7	△4.9
扶助費	141,381,419	10.6	136,928,977	9.5	4,452,442	1.1	3.3
公債費	196,335,513	14.8	190,846,780	13.1	5,488,733	1.7	2.9
投資的経費	209,936,067	15.8	202,154,242	14.0	7,781,825	1.8	3.8
その他経費	499,392,293	37.6	620,978,382	42.9	△121,586,089	△5.3	△19.6
合計	1,329,162,550	100.0	1,447,477,359	100.0	△118,314,809	—	△8.2

(注) 歳出決算額（性質別内訳）は、33ページイ性質別にみた歳出の構成の表に記載のとおりである。

次に、一般会計の県債残高について、通常債の残高は1兆5,881億9,272万1千円となり、前年度に比べ80億3,377万8千円減少し、新ビジョン後期アクションプランの目標である「上限1兆6,000億円程度」の水準を下回った。

また、臨時財政対策債の残高は1兆1,452億9,618万円となり、前年度末より393億6,647万5千円減少した。

県の財政構造を示す7つの指標を見ると、前年度に比べて一般財源等比率、自主財源比率、将来負担比率は改善し、義務的経費比率、経常収支比率、財政力指数、実質公債費比率は悪化した。

義務的経費比率は、定年の引上げによる退職手当の減少により義務的経費は減少したが、新型コロナウイルス感染症関連事業費の大幅な減少により、令和5年度は、3.5ポイント悪化した。

財政状況は実質公債費比率18%未満、将来負担比率400%未満という新ビジョン後期アクションプランの目標の範囲を維持し、一定の健全性は保たれているものの、実質公債費比率及び将来負担比率の全国順位のワースト10入りが続いている状況である。

物価高騰及び新型コロナウイルス感染症関連事業の継続に伴い充当する一般財源の増加により、財源不足額は58億円となり、昨年度と比べ26億円増加し、令和5年度の収支均衡は未達成となった。

また、令和4年度からスタートした新ビジョン後期アクションプランでは、令和7年度までに財政調整用の基金に頼らない収支均衡を達成することを目標に掲げているが、国の地方財政計画により一般財源総額が据え置かれている

一方、歳出面では、社会保障関係費や金利の上昇に伴う公債費の増加等による義務的経費等の増加が見込まれており、現状のままでは、収支均衡の目標達成は難しい状況にある。

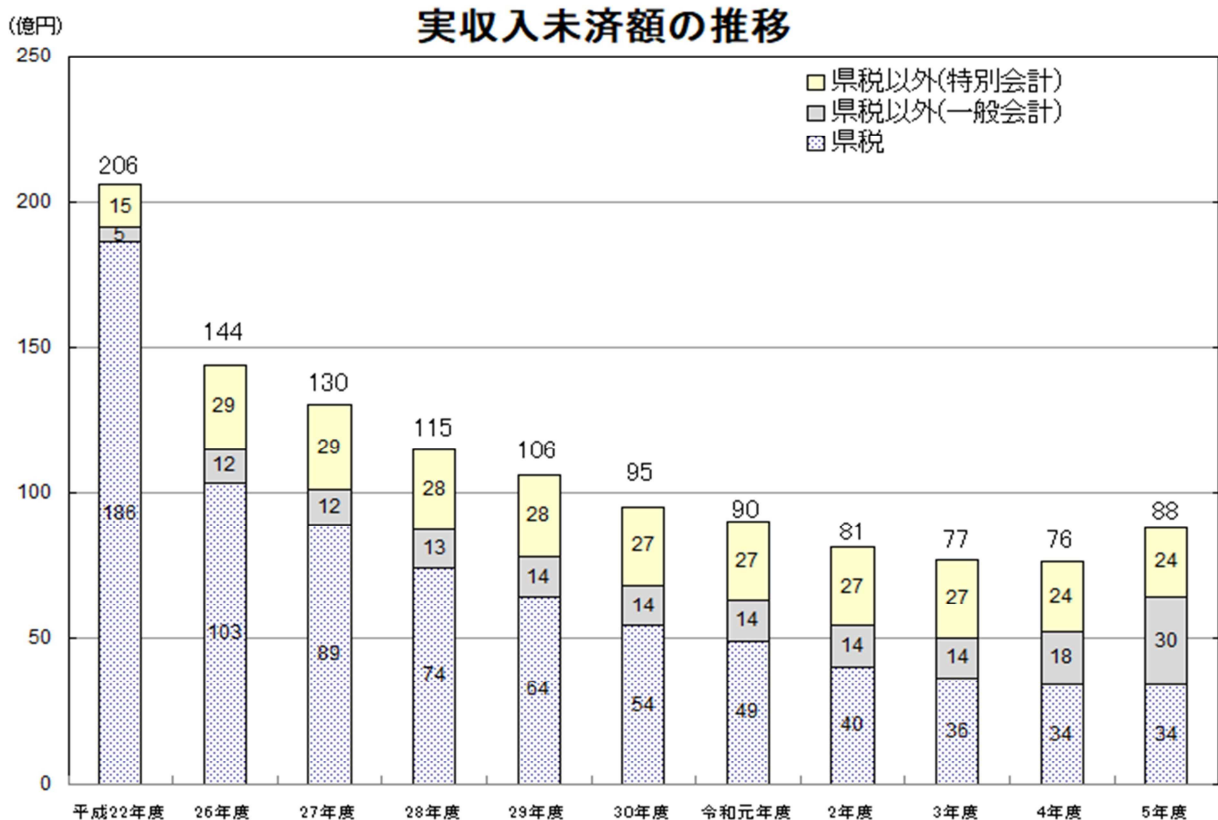
健全な財政運営に向け、全庁的に一層の歳出のスリム化に取り組むとともに、成長産業の育成を通じた税源涵養を進めるほかクラウドファンディング等による歳入確保の取組を図られたい。

加えて、臨時財政対策債は、国から元利償還金が地方交付税の基準財政需要額に算入され、実質的な地方交付税として扱われているとはいえ、令和5年度の残高が1兆1,452億円以上となっており、県債残高全体の41.3%を占めていることから、引き続き、国に対して、あらゆる機会を活用して、中長期的に安定的な地方税制度の構築、臨時財政対策債の廃止を含めた地方交付税制度に係る改革や償還財源の別枠での確保を強力に働きかけられたい。

イ 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額から徴収猶予等の措置をとったものを除いた実収入未済額は、平成22年度の205億6,785万2千円をピークに令和4年度まで減少していたが、県税関係以外の増加等により、令和5年度は88億5,075万円となり、前年度と比べ12億7,667万円、16.9%増加した。

区 分	平成22年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R5年度/R4年度	
						増減額	増減率
実収入未済額の合計	千円 20,567,852	千円 8,142,522	千円 7,740,647	千円 7,574,080	千円 8,850,750	千円 1,276,670	% 16.9



(7) 県税関係

県税に税外収入の加算金を加えた令和5年度の実収入未済額は、34億4,117万1千円となり、前年度に比べ2,967万7千円、0.9%の増加となった。これは、個人県民税が減少したものの、法人事業税や個人事業税が増加したことによるものである。

〈県税関係の主な実収入未済額の推移（過去5年間）〉

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5年度/4年度	
						増減額	増減率
県税関係	千円 4,875,382	千円 4,058,383	千円 3,659,234	千円 3,411,494	千円 3,441,171	千円 29,677	% 0.9
県税（個人県民税）	4,169,024	3,632,918	3,146,042	2,911,549	2,878,177	△33,372	△1.1
県税（個人県民税以外）	628,159	404,373	478,974	479,318	538,314	58,996	12.3
加算金	78,199	21,092	34,218	20,627	24,680	4,053	19.6

令和5年度の個人県民税（均等割・所得割）の収入率は、平成24年度から市町と協働で進めてきた特別徴収の徹底などの取組による滞納繰越額の減少もあって97.3%となり、前年度より0.1ポイント上昇したが、全国平均の97.4%を0.1ポイント下回っている。県政運営の自主性を保持する上で県税の確保は重要な命題であり、特に個人県民税の徴収については、県職員の市町への短期派遣など、引き続き市町と協働での対策を進めるなど、より一層の徴収強化に努められたい。

また、個人県民税以外の税目についても、引き続き、滞納整理を積極的に行うなど、収入未済額の縮減に向けた取組に努められたい。

〈個人県民税（均等割・所得割）の収入率と全国順位〉

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5年度－4年度 差引増減
収入率	96.1%	96.6%	96.9%	97.2%	97.3%	0.1ポイント
全国順位	38位	34位	34位	26位	26位	—
全国平均	96.6%	96.9%	97.2%	97.3%	97.4%	0.1ポイント
全国平均との差	△0.5ポイント	△0.3ポイント	△0.3ポイント	△0.1ポイント	△0.1ポイント	—

(1) 県税関係以外

令和5年度の県税関係以外の実収入未済額は、54億957万9千円で前年度に比べ12億4,699万4千円、30%の増加となった。これは、盛土緊急対策代執行費用返納金11億3,020万6千円が新規に発生したこと等によるものである。

このほかの実収入未済額の主なものは、中小企業共同施設資金貸付金償還金等14億4,877万1千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等7億9,992万円のほか、産業廃棄物原状回復代執行費用返納金、高濃度PCB廃棄物代執行費用返納金、生活保護費返還金、公営住宅使用料である。

県税関係以外の未収金については、全庁的な観点から部局を横断して対策

に取り組む「税外収入債権管理調整会議」を設置し、平成23年度から過年度未収金について、回収目標や整理目標を立て縮減に向けた各種の取組を行っているが、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等、医学修学資金貸付金返還金、生活保護費返還金等で実収入未済額が昨年度と比べ増えている。

債務者の状況を確認しながら、回収業務の専門家と連携を強化する等、効果的な手法を取り入れることで収入未済額の縮減に努力されたい。

〈県税関係以外の主な実収入未済額の推移（過去5年間）〉

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5年度/4年度		
						増減額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
県税関係以外	4,145,721	4,084,139	4,081,413	4,162,585	5,409,579	1,246,994	30.0	
一 般 会 計	児童措置費納付金	93,669	96,718	96,880	93,811	92,321	△1,490	△1.6
	教育奨学金返還金	56,164	44,111	44,166	37,620	37,667	47	0.1
	青年農業者等育成確保 資金貸付金償還金等	45,405	43,683	41,338	39,711	39,097	△614	△1.5
	過年度返納金	77,168	77,932	77,176	81,608	89,249	7,641	9.4
	生活保護費返還金	169,218	174,252	173,073	173,845	186,407	12,562	7.2
	新規産業立地事業 費補助金等	72,035	72,006	72,006	72,006	72,006	0	0.0
	産業廃棄物原状回復 代執行費用返納金	741,621	741,006	740,264	745,133	744,294	△839	△0.1
	行政代執行費用等 (道路応急復旧工事)	39,656	-	-	-	-	-	-
	医学修学資金貸付金 返還金	12,053	30,570	28,597	42,578	63,411	20,833	48.9
	高濃度PCB廃棄物代執 行費用返納金	-	-	-	367,891	367,870	△21	0.0
	盛土緊急対策代執行 費用返納金	-	-	-	-	1,130,206	1,130,206	皆増
その他	120,597	105,068	108,567	105,259	160,402	55,143	52.4	
計	1,427,586	1,385,346	1,382,067	1,759,462	2,982,930	1,223,468	69.5	
特 別 会 計	公営住宅使用料	177,990	163,413	157,949	153,786	152,418	△1,368	△0.9
	母子父子寡婦福祉資金 貸付金償還金等	665,322	700,110	739,756	760,208	799,920	39,712	5.2
	中小企業共同施設資金 貸付金償還金等	1,863,119	1,826,079	1,787,807	1,463,761	1,448,771	△14,990	△1.0
	その他	11,704	9,191	13,834	25,368	25,540	172	0.7
	計	2,718,135	2,698,793	2,699,346	2,403,123	2,426,649	23,526	1.0

ウ 事業繰越の縮減について

翌年度への繰越額は、一般会計では914億7,713万1千円で、前年度に比べ84億889万2千円、8.4%減少したが、特別会計については27億7,044万3千円で、前年度に比べ9億7,698万5千円、54.5%増加した。

なお、一般会計では、社会健康医学研究推進事業費が令和3年度から令和8年度までの6年間の継続費として設定されており、令和5年度の繰越額（通次繰越）は、2億4,746万8千円であった。

令和5年度の明許繰越のうち、追加分（国補正や災害発生に伴う事業の繰越）は、前年度と比べ69億715万9千円、15.4%減少した。

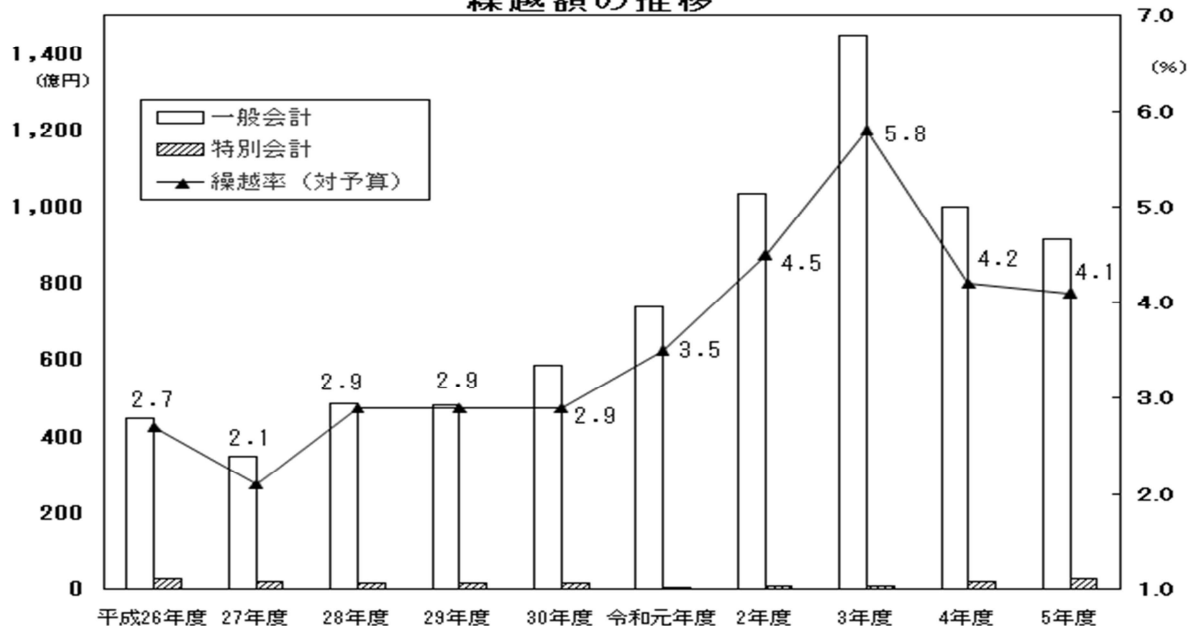
また、事故繰越については、22億2,971万1千円で、前年度に比べ18億1,113万2千円、44.8%減少した。

明許繰越のうち通常分については、的確な計画立案及び効率的な予算執行を図り繰越額の縮減に努められたい。また、事故繰越については、早期完了に向けて計画的な事業執行に努められたい。

〈繰越額〉

区 分	令和5年度	令和4年度	5年度/4年度	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般会計	91,477,131	99,886,023	△8,408,892	△8.4
通次繰越	247,468	205,935	41,533	20.2
明許繰越	88,999,952	95,639,245	△6,639,293	△6.9
通常分	50,951,897	50,684,031	267,866	0.5
追加分（国の補正関連等）	38,048,055	44,955,214	△6,907,159	△15.4
事故繰越	2,229,711	4,040,843	△1,811,132	△44.8
特別会計	2,770,443	1,793,458	976,985	54.5
合 計	94,247,574	101,679,481	△7,431,907	△7.3

繰越額の推移



エ 不用額について

歳出予算における不用額は、一般会計では、231億9,834万2千円で、前年度に比べ111億7,594万円、32.5%の減少となった。また、特別会計では、77億3,499万3千円で、前年度に比べ20億3,599万5千円、20.8%の減少となった。

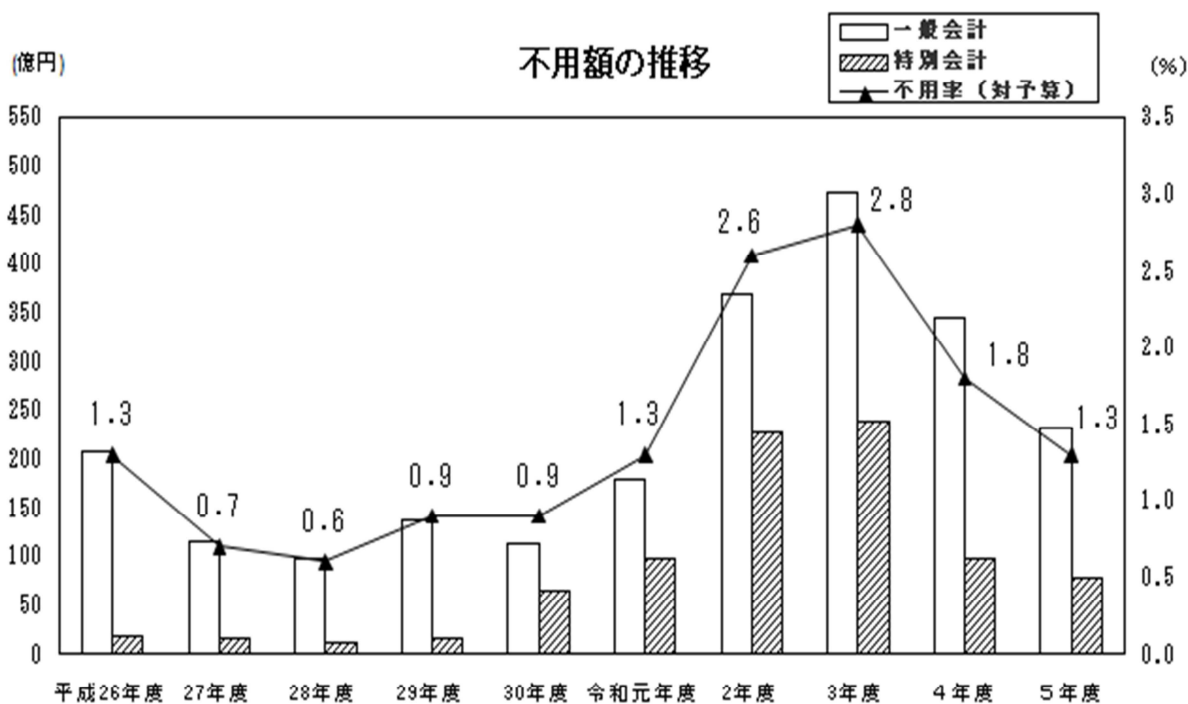
一般会計の不用額の減少は、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、新型コロナウイルス関連事業が大きく縮小したことによるものである。

また、特別会計の内訳で主なものは、国民健康保険事業特別会計における保険給付費等交付金等である。

令和5年度の不用額は、一般会計、特別会計いずれも前年度を下回っている。財政の健全化を推進し、財源の有効な活用を図るため、当初予算計上時からより精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、引き続き効率的な予算執行に努められたい。

<不用額>

区 分	令和5年度	令和4年度	5年度/4年度	
			増減額	増減率
一 般 会 計	千円 23,198,342	千円 34,374,282	千円 △11,175,940	% △32.5
特 別 会 計	7,734,993	9,770,988	△2,035,995	△20.8
合 計	30,933,335	44,145,270	△13,211,935	△29.9



(2) 事務執行

ア 財務会計事務等の適正な執行について

令和5年度定期監査等において、継続的資金前渡に係る立替払など9件を監査結果として一番重い「指摘」としたほか、道路占用料の徴収誤り等31件を「注意」とした。監査結果等は「意見」「指導」を含めると全体で129件、前年度に比べ11件の減少となっている。

財務会計に関わるものは、68件であり、前年度より13件増加した。これは、令和4年度に多く発生した支出負担行為等の遅延等が減少したものの、借受財産台帳の未作成、登載漏れ、更新漏れ等が多発したためである。

工事技術関係に関わるものは、4件であり、前年度より7件減少した。これは、建設工事において、不適切な設計書の作成や同一施工業者による死亡事故の再発等の事案が減少したためである。

令和2年度から内部統制制度が開始され、各所属で財務に関する事務等を対象にリスクを抽出し、事前に不正や間違いの発生を防ぐ仕組み作りに取り組んでいるが、令和5年度の内部統制評価報告書では重大な不備が2件報告されている。

監査業務は、内部統制推進部局が行う検査結果等を活用し、経済性、効率性及び有効性に視点を置いた監査や内部統制機関では確認困難な分野に監査資源を投入し、監査の重点化を図ることとしている。

各内部統制推進部局及び内部統制評価部局においては、内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われるよう、連携を図り、システムの見直しや組織によるチェック体制の強化などに継続的に取り組み、適正な財務会計事務等の執行に努められたい。

監査結果等別の件数

(単位：件)

監査結果等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R5-R4
指 摘	11	9	10	9	△1
注 意	50	20	22	31	9
意 見	24	23	22	22	0
指 導	112	62	86	67	△19
合 計	197	114	140	129	△11

監査結果等（指摘等）の項目別件数

(単位：件)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R5-R4
県	事務事業	51	60	69	53	△16
	職員の交通加害事故等	1	0	0	0	—
	事務事業執行への意見	19	23	21	22	1
	業務上の不適切な取扱い	31	35	45	28	△17
	その他	0	2	3	3	0
	財務会計	101	40	55	68	13
	収入関係	15	12	8	14	6
	支出関係	20	6	11	7	△4
	契約関係	27	15	22	20	△2
	財産関係	30	5	12	24	12
	その他	9	2	2	3	1
	工事技術関係	37	5	(注) 11	4	△7
財政的援助団体等の財務会計	8	9	5	4	△1	
合 計	197	114	140	129	△11	

(注) 意見1件を含む。

イ 財産管理等について

財産管理に係る事務については、車検切れ車両の貸付や指定証が必要な薬品の不適切な管理により「指摘」となった案件が2件発生したほか、モバイルパソコンの不適切な管理や物品台帳の未作成など事務処理上の不適切な事例も散見されている。県有財産は、県民の財産であるという意識をもって適切な管理に努められたい。

一方で、県では、ファシリティマネジメントの基本方針において、「総量適正化」、「施設の長寿命化」、「維持管理経費の最適化」、「施設の有効活用」の4本柱により、経営的な視点から県有施設の総合的な企画・管理・活用に取り組んでいる。とりわけ、「総量適正化」に向けた未利用財産の売却については、平成20年度から5年度ごとに県有財産の売却計画を策定しており、令和5年度からの「県有財産の売却計画」においては、5か年で66億5,154万4千円の売却を進めることとした。令和5年度は、売却条件が整わず売却を後ろ倒しにした物件が多かったため、売却額は6億5,961万9千円で、令和5年度の目標値に対する達成率は36.1%であった。今後は、売却対象財産の状況をより具体的に把握し、計画的な売却に努められたい。

また、令和元年度に策定した「個別施設計画（公共建築物）」では公共建築物の総量適正化と長寿命化の取組を計画的に推進することとし、「総量適正化」については、令和31年度までの30年間で公共建築物の15%の削減を目標としている。

令和5年度末の床面積は、建替え工程の影響により一時的に前年度末から13,784㎡増加したものの、個別施設計画の管理目標に対する達成率は累計で3.25%減と着実に削減が進められている。当該目標を達成するため、引き続き、計画的な削減に努められたい。

加えて、長寿命化の取組により、建物劣化診断を実施し、今後の中長期維持保全計画の策定につなげていることから、県有施設の安全性の確保と財政負担の軽減の両立に努められたい。

令和5～9年度 県有財産の売却計画と実績

(単位：千円)

区分	当初計画額	変更計画額	売却額	未売却額	備考
計画内	6,651,544	4,558,484	632,987	3,925,497	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度当初売却計画（18億2,866万5千円）に対する達成率は36.1% 変更計画額は、計画策定後に未利用となる時期の後ろ倒しにより計画から除外等したもの
計画外	—	27,743	26,632	—	
計	6,651,544	4,586,227	659,619		

(注) 売却額は入札の結果等により変動するため、計画額とは一致しない。

個別施設計画（公共建築物）の管理目標の進捗状況

(単位：㎡)

区分	当初A (令和元年度)	現状値B (令和5年度末)	差引B-A		備考
			削減面積	削減率	
県有施設の 総延床面積	3,965,747	3,836,838	△128,909 (13,784)	△3.25% (0.36%)	現状値は、狩野川流域下水道施設分(83,054㎡、令和2年より地方公営企業法適用)を除く

(注) 1 下段括弧書きは、令和5年度実績である。

2 狩野川流域下水道施設分の削除分を加味しない場合の削減率は、△1.18%

各 論

I 決算の概要

1 歳入歳出決算

(1) 歳入歳出

令和5年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

年度	会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する割合		収入割合
		A	B	C	D	B - (C + D)	B/A	C/A	C/B
5	一般	円 1,443,838,023,000	円 1,354,396,102,314	円 1,347,230,491,919	円 387,678,044	円 6,777,932,351	% 93.8	% 93.3	% 99.5
	特別	853,613,162,000	855,379,084,247	852,922,087,659	24,138,236	2,432,858,352	100.2	99.9	99.7
	計	2,297,451,185,000	2,209,775,186,561	2,200,152,579,578	411,816,280	9,210,790,703	96.2	95.8	99.6
4	一般	円 1,581,737,664,592	円 1,478,075,940,136	円 1,472,106,416,492	円 479,168,393	円 5,490,355,251	% 93.4	% 93.1	% 99.6
	特別	818,896,971,000	822,221,351,531	819,297,477,148	514,541,887	2,409,332,496	100.4	100.0	99.6
	計	2,400,634,635,592	2,300,297,291,667	2,291,403,893,640	993,710,280	7,899,687,747	95.8	95.4	99.6
比較増減	一般	円 △137,899,641,592	円 △123,679,837,822	円 △124,875,924,573	円 △91,490,349	円 1,287,577,100	ポイント 0.4	ポイント 0.2	ポイント △0.1
	特別	34,716,191,000	33,157,732,716	33,624,610,511	△490,403,651	23,525,856	△0.2	△0.1	0.1
	計	△103,183,450,592	△90,522,105,106	△91,251,314,062	△581,894,000	1,311,102,956	0.4	0.4	0.0
前年度比	一般	% 91.3	% 91.6	% 91.5	% 80.9	% 123.5	-	-	-
	特別	104.2	104.0	104.1	4.7	101.0	-	-	-
	計	95.7	96.1	96.0	41.4	116.6	-	-	-

一般会計の歳入決算額は1兆3,472億3,049万1,919円で、前年度1兆4,721億641万6,492円に比べ1,248億7,592万4,573円、8.5%の減少となった。

特別会計の歳入決算額は8,529億2,208万7,659円で、前年度8,192億9,747万7,148円に比べ336億2,461万511円、4.1%の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は、2兆2,001億5,257万9,578円で、前年度の合計額2兆2,914億389万3,640円に比べ912億5,131万4,062円、4.0%の減少となった。

収入未済額は、一般会計が67億7,793万2,351円、特別会計24億3,285万8,352円、合計92億1,079万703円である。これは前年度の合計額78億9,968万7,747円に比べ13億1,110万2,956円、16.6%の増加となった。

イ 歳 出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
5	一般	円 1,443,838,023,000	円 1,329,162,549,511	円 91,477,131,000	円 23,198,342,489	% 92.1
	特別	853,613,162,000	843,107,726,332	2,770,443,000	7,734,992,668	98.8
	計	2,297,451,185,000	2,172,270,275,843	94,247,574,000	30,933,335,157	94.6
4	一般	1,581,737,664,592	1,447,477,359,460	99,886,022,800	34,374,282,332	91.5
	特別	818,896,971,000	807,332,525,113	1,793,458,000	9,770,987,887	98.6
	計	2,400,634,635,592	2,254,809,884,573	101,679,480,800	44,145,270,219	93.9
比較増減	一般	円 △137,899,641,592	円 △118,314,809,949	円 △8,408,891,800	円 △11,175,939,843	ポイント 0.6
	特別	34,716,191,000	35,775,201,219	976,985,000	△2,035,995,219	0.2
	計	△103,183,450,592	△82,539,608,730	△7,431,906,800	△13,211,935,062	0.7
前年度比	一般	% 91.3	% 91.8	% 91.6	% 67.5	—
	特別	104.2	104.4	154.5	79.2	—
	計	95.7	96.3	92.7	70.1	—

一般会計の歳出決算額は1兆3,291億6,254万9,511円で、前年度1兆4,474億7,735万9,460円に比べ1,183億1,480万9,949円、8.2%の減少となった。

特別会計の歳出決算額は8,431億772万6,332円で、前年度8,073億3,252万5,113円に比べ357億7,520万1,219円、4.4%の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳出決算額は、2兆1,722億7,027万5,843円で、前年度の合計額2兆2,548億988万4,573円に比べ825億3,960万8,730円、3.7%の減少となった。

翌年度繰越額は、一般会計が914億7,713万1,000円、特別会計が27億7,044万3,000円、合計942億4,757万4,000円で、前年度の合計額1,016億7,948万800円に比べ74億3,190万6,800円、7.3%の減少となった。これは一般会計で84億889万1,800円減少したためである。

不用額は、一般会計が231億9,834万2,489円、特別会計が77億3,499万2,668円、合計309億3,333万5,157円で、前年度の合計額441億4,527万219円に比べ132億1,193万5,062円、29.9%の減少となった。これは主に一般会計で111億7,593万9,843円減少したためである。

ウ 決算収支額

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		A	B	C=A-B	D	C-D
		円	円	円	円	円
5	一般	1,347,230,491,919	1,329,162,549,511	18,067,942,408	11,364,220,258	6,703,722,150
	特別	852,922,087,659	843,107,726,332	9,814,361,327	93,043,000	9,721,318,327
	計	2,200,152,579,578	2,172,270,275,843	27,882,303,735	11,457,263,258	16,425,040,477
4	一般	1,472,106,416,492	1,447,477,359,460	24,629,057,032	9,279,354,898	15,349,702,134
	特別	819,297,477,148	807,332,525,113	11,964,952,035	121,135,000	11,843,817,035
	計	2,291,403,893,640	2,254,809,884,573	36,594,009,067	9,400,489,898	27,193,519,169
比較増減	一般	△124,875,924,573	△118,314,809,949	△6,561,114,624	2,084,865,360	△8,645,979,984
	特別	33,624,610,511	35,775,201,219	△2,150,590,708	△28,092,000	△2,122,498,708
	計	△91,251,314,062	△82,539,608,730	△8,711,705,332	2,056,773,360	△10,768,478,692
前年度比	一般	91.5	91.8	73.4	122.5	43.7
	特別	104.1	104.4	82.0	76.8	82.1
	計	96.0	96.3	76.2	121.9	60.4

歳入歳出差引額は、一般会計が180億6,794万2,408円、特別会計が98億1,436万1,327円、合計278億8,230万3,735円で、前年度の合計額365億9,400万9,067円に比べ87億1,170万5,332円、23.8%の減少となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が67億372万2,150円、特別会計が97億2,131万8,327円、合計164億2,504万477円で、前年度の合計額271億9,351万9,169円に比べ107億6,847万8,692円、39.6%の減少となった。

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計間で相互に繰入れ・繰出しする重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額 A	円 1,347,230,491,919	円 852,922,087,659	円 2,200,152,579,578
	繰 入 額 B	3,006,412,913	215,652,391,965	218,658,804,878
	純計決算額 (A-B) C	1,344,224,079,006	637,269,695,694	1,981,493,774,700
歳出	決 算 額 D	1,329,162,549,511	843,107,726,332	2,172,270,275,843
	繰 出 額 E	215,652,391,965	3,006,412,913	218,658,804,878
	純計決算額 (D-E) F	1,113,510,157,546	840,101,313,419	1,953,611,470,965
差引純計決算額 (C-F)		230,713,921,460	△202,831,617,725	27,882,303,735

区 分		令和5年度会計	令和4年度会計	比較増減	
				金 額	増減率
歳入	決 算 額 A	千円 2,200,152,580	千円 2,291,403,894	千円 △91,251,314	% △4.0
	繰 入 額 B	218,658,805	214,164,391	4,494,414	2.1
	純計決算額 (A-B) C	1,981,493,775	2,077,239,503	△95,745,728	△4.6
歳出	決 算 額 D	2,172,270,276	2,254,809,885	△82,539,609	△3.7
	繰 出 額 E	218,658,805	214,164,391	4,494,414	2.1
	純計決算額 (D-E) F	1,953,611,471	2,040,645,494	△87,034,023	△4.3
純計 (C-F)		27,882,304	36,594,009	△8,711,705	△23.8

歳入の純計決算額は、1兆9,814億9,377万5千円で、前年度2兆772億3,950万3千円に比べ957億4,572万8千円、4.6%の減少となった。

歳出の純計決算額は、1兆9,536億1,147万1千円で、前年度2兆406億4,549万4千円に比べ870億3,402万円3千円、4.3%の減少となった。

(3) 歳計現金等

一般会計及び特別会計の四半期別収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
第1四半期	円 379,702,399,129	% 28.2	% 26.4	円 227,089,743,606	% 17.1	% 15.9
第2四半期	293,397,481,462	21.8	18.6	227,932,986,904	17.1	16.9
第3四半期	293,003,670,559	21.7	23.3	256,226,512,360	19.3	20.2
第4四半期	302,257,807,544	22.4	24.1	510,798,068,965	38.4	37.1
出納整理期間	78,869,133,225	5.9	7.6	107,115,237,676	8.1	9.9
合 計	1,347,230,491,919	100.0	100.0	1,329,162,549,511	100.0	100.0

特別会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
第1四半期	円 154,193,150,399	% 18.1	% 14.1	円 175,477,362,988	% 20.8	% 18.3
第2四半期	139,949,428,630	16.4	17.7	156,922,397,732	18.6	19.6
第3四半期	113,712,689,873	13.3	17.6	147,285,428,803	17.5	15.4
第4四半期	414,292,129,252	48.6	47.7	328,714,999,862	39.0	42.4
出納整理期間	30,774,689,505	3.6	2.9	34,707,536,947	4.1	4.3
合 計	852,922,087,659	100.0	100.0	843,107,726,332	100.0	100.0

一般会計で定めた一時借入金の最高限度額は1,500億円であるが、令和5年度は借入れを行っていない。

2 決算の分析

令和5年度一般会計における決算の分析は、次のとおりである。

(1) 決算収支の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	増減率
歳入（決算額）A	千円 1,347,230,492	千円 1,472,106,416	千円 △124,875,924	% △8.5
歳出（決算額）B	1,329,162,550	1,447,477,359	△118,314,809	△8.2
歳入歳出差引額（A－B）C	18,067,942	24,629,057	△6,561,115	△26.6
翌年度へ繰越すべき財源D	11,364,220	9,279,355	2,084,865	22.5
実質収支額（C－D）E	6,703,722	15,349,702	△8,645,980	△56.3
前年度実質収支額F	15,349,702	5,420,707	9,928,995	183.2
単年度収支額（E－F）G	△8,645,980	9,928,995	△18,574,975	－
財政調整基金積立額H	2,735	1,391	1,344	96.6
県債繰上償還額I	0	0	0	－
財政調整基金取崩し額J	0	3,200,000	△3,200,000	皆減
実質単年度収支額(G+H+I-J)	△8,643,245	6,730,386	△15,373,631	－

一般会計の歳入歳出差引額は、180億6,794万2千円となり、翌年度へ繰越すべき財源113億6,422万円を控除した実質収支額は、67億372万2千円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、86億4,598万円の赤字となり、これに財政調整基金積立額273万5千円を加えた実質単年度収支額は86億4,324万5千円の赤字となった。これは、前年度の実質単年度収支額の67億3,038万6千円の黒字に比べ、153億7,363万1千円の赤字となった。

(2) 歳入歳出の構造

ア 財源別にみた歳入の構成は、次の表のとおりである。

(ア) 一般財源等と特定財源

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		決算額 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
一 般 財 源 等	県 税	千円 496,985,496	% 36.9	千円 497,655,756	% 33.8	千円 △670,260	ポ ィ ツ ト 3.1	% △0.1
	地方消費税清算金	183,772,362	13.7	184,830,965	12.6	△1,058,603	1.1	△0.6
	地方譲与税	71,480,209	5.3	71,188,417	4.8	291,792	0.5	0.4
	地方特例交付金	2,191,694	0.2	2,316,181	0.2	△124,487	0.0	△5.4
	地方交付税	192,938,003	14.3	184,828,188	12.5	8,109,815	1.8	4.4
	交通安全対策特別交付金	899,536	0.1	1,032,546	0.1	△133,010	0.0	△12.9
	繰越金	24,629,057	1.8	21,337,683	1.4	3,291,374	0.4	15.4
	臨時財政対策債・調整債	30,134,000	2.2	41,957,000	2.8	△11,823,000	△0.6	△28.2
	その他	21,956,617	1.6	24,526,207	1.7	△2,569,590	△0.1	△10.5
	計	1,024,986,974	76.1	1,029,672,943	69.9	△4,685,969	6.2	△0.5
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,646,356	0.2	2,632,108	0.2	14,248	0.0	0.5
	使用料及び手数料	11,644,302	0.9	12,587,840	0.9	△943,538	0.0	△7.5
	国庫支出金	178,873,017	13.3	295,585,999	20.1	△116,712,982	△6.8	△39.5
	財産収入	959,820	0.1	925,403	0.1	34,417	0.0	3.7
	寄附金	288,315	0.0	144,898	0.0	143,417	0.0	99.0
	繰入金	13,841,349	1.0	10,595,279	0.7	3,246,070	0.3	30.6
	諸収入	13,295,359	1.0	14,908,946	1.0	△1,613,587	0.0	△10.8
	県債	100,695,000	7.4	105,053,000	7.1	△4,358,000	0.3	△4.1
	計	322,243,518	23.9	442,433,473	30.1	△120,189,955	△6.2	△27.2
合 計	1,347,230,492	100.0	1,472,106,416	100.0	△124,875,924	—	△8.5	

一般財源等は1兆249億8,697万4千円で、前年度1兆296億7,294万3千円に比べ0.5%の減少となり、歳入総額に占める構成比は、76.1%と前年度より6.2ポイント上昇した。

また、特定財源は3,222億4,351万8千円で、前年度4,424億3,347万3千円に比べ27.2%の減少となり、歳入総額に占める構成比は、23.9%と前年度より6.2ポイント減少した。

(イ) 自主財源と依存財源

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		決算額 増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	
自 主 財 源	県 税	496,985,496	36.9	497,655,756	33.8	△670,260	3.1	△0.1
	地方消費税清算金	183,772,362	13.6	184,830,965	12.6	△1,058,603	1.0	△0.6
	分担金及び負担金	5,106,755	0.4	5,213,720	0.3	△106,965	0.1	△2.1
	使用料及び手数料	14,587,103	1.1	15,483,615	1.1	△896,512	0.0	△5.8
	財 産 収 入	2,041,527	0.2	2,386,448	0.2	△344,921	0.0	△14.5
	寄 附 金	319,978	0.0	166,057	0.0	153,921	0.0	92.7
	繰 入 金	19,092,822	1.4	18,005,720	1.2	1,087,102	0.2	6.0
	繰 越 金	24,629,057	1.8	21,337,683	1.4	3,291,374	0.4	15.4
	諸 収 入	23,146,658	1.7	23,872,545	1.6	△725,887	0.1	△3.0
	計	769,681,758	57.1	768,952,509	52.2	729,249	4.9	0.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	71,480,209	5.3	71,188,417	4.8	291,792	0.5	0.4
	地方特例交付金	2,191,694	0.2	2,316,181	0.2	△124,487	0.0	△5.4
	地 方 交 付 税	192,938,003	14.3	184,828,188	12.5	8,109,815	1.8	4.4
	交通安全対策特別交付金	899,536	0.1	1,032,546	0.1	△133,010	0.0	△12.9
	国 庫 支 出 金	179,210,292	13.3	296,778,575	20.2	△117,568,283	△6.9	△39.6
	県 債	130,829,000	9.7	147,010,000	10.0	△16,181,000	△0.3	△11.0
	計	577,548,734	42.9	703,153,907	47.8	△125,605,173	△4.9	△17.9
合 計	1,347,230,492	100.0	1,472,106,416	100.0	△124,875,924	－	△8.5	

自主財源は7,696億8,175万8千円で、前年度7,689億5,250万9千円に比べ0.1%の増加となり、歳入総額に占める構成比(自主財源比率)は、57.1%と前年度より4.9ポイント上昇した。

一方、依存財源は5,775億4,873万4千円で、前年度7,031億5,390万7千円に比べ17.9%の減少となり、歳入総額に占める構成比は42.9%と前年度より4.9ポイント低下した。自主財源比率が前年度より上昇した要因は、依存財源である国庫支出金、県債等が減少したことによるものである。

イ 性質別にみた歳出の構成は、次の表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	千円 619,834,190	% 46.6	千円 624,344,735	% 43.1	千円 △4,510,545	ポイント 3.5	% △0.7
人件費	282,117,258	21.2	296,568,978	20.5	△14,451,720	0.7	△4.9
扶助費	141,381,419	10.6	136,928,977	9.5	4,452,442	1.1	3.3
公債費	196,335,513	14.8	190,846,780	13.1	5,488,733	1.7	2.9
投資的経費	209,936,067	15.8	202,154,242	14.0	7,781,825	1.8	3.8
普通建設事業費	195,521,373	14.7	196,093,120	13.6	△571,747	1.1	△0.3
補助事業費	100,994,067	7.6	100,431,126	7.0	562,941	0.6	0.6
直轄事業負担金	14,126,427	1.1	16,021,384	1.1	△1,894,957	0.0	△11.8
単独事業費	79,747,956	6.0	78,753,782	5.4	994,174	0.6	1.3
その他	652,923	0.0	886,828	0.1	△233,905	△0.1	△26.4
災害復旧事業費	14,414,694	1.1	6,061,122	0.4	8,353,572	0.7	137.8
補助事業費	13,913,027	1.1	5,540,150	0.4	8,372,877	0.7	151.1
直轄事業負担金	152,608	0.0	405,079	0.0	△252,471	0.0	△62.3
単独事業費	349,059	0.0	115,893	0.0	233,166	0.0	201.2
その他経費	499,392,293	37.6	620,978,382	42.9	△121,586,089	△5.3	△19.6
行政費	51,502,602	3.9	57,295,705	4.0	△5,793,103	△0.1	△10.1
維持補修費	3,407,486	0.3	3,177,926	0.2	229,560	0.1	7.2
奨励助成費	394,492,420	29.7	514,177,618	35.5	△119,685,198	△5.8	△23.3
繰出金	27,169,333	2.0	28,173,317	1.9	△1,003,984	0.1	△3.6
その他	22,820,452	1.7	18,153,816	1.3	4,666,636	0.4	25.7
合計	1,329,162,550	100.0	1,447,477,359	100.0	△118,314,809	—	△8.2

義務的経費は6,198億3,418万9千円で、前年度6,243億4,473万5千円に比べ0.7%の減少となった。歳出総額に占める義務的経費の構成比(義務的経費比率)は、46.6%で前年度に比べ3.5ポイント上昇した。

投資的経費は2,099億3,606万7千円で、前年度2,021億5,424万2千円に比べ3.8%の増加となった。歳出総額に占める投資的経費の構成比は15.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

その他経費は4,993億9,229万3千円で、前年度6,209億7,838万2千円に比べ19.6%の減少となった。歳出総額に占めるその他経費の構成比は37.6%で、前年度に比べ5.3ポイント低下した。

(3) 経常収支比率の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率		% 88.4	% 95.4	% 95.6
主 な 内 訳	人件費	32.3	34.5	32.6
	扶助費	1.0	1.1	1.2
	公債費	22.9	24.9	26.5
対前年度増減		ポイント △7.7	ポイント 7.0	ポイント 0.2

人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税等のように使途が特定されていない経常的な歳入（一般財源）が充当された度合いを示す経常収支比率については、95.6%で、前年度より0.2ポイント増加した。

(4) 財政力指数の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数		0.693	0.677	0.666
対前年度増減		ポイント △0.033	ポイント △0.016	ポイント △0.011

※財政力指数は過去3年間の平均であり、単位はない。

地方公共団体の財政力を示す指数である財政力指数については0.666であり、前年度より0.011ポイント低下した。

(5) 実質公債費比率の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率		% 13.1	% 13.0	% 13.6
対前年度増減		ポイント △0.4	ポイント △0.1	ポイント 0.6

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は13.6%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

(6) 将来負担比率の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担比率		% 230.9	% 240.0	% 235.4
対前年度増減		ポイント △17.8	ポイント 9.1	ポイント △4.6

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である将来負担比率は235.4%であり、前年度に比べ4.6ポイント低下した。

(7) 県債及び債務負担の推移

ア 県債現在高

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県債現在高	千円 2,844,302,181	千円 2,820,446,721	千円 2,774,874,596
対前年度増減	千円 31,301,081	千円 △23,855,460	千円 △45,572,125

県債現在高は2兆7,748億7,459万6千円で、前年度に比べ455億7,212万5千円減少した。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
翌年度以降の債務負担額	千円 235,343,528	千円 236,742,442	千円 258,307,238
対前年度増減	千円 2,309,637	千円 1,398,914	千円 21,564,796

債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額は、2,583億723万8千円で、前年度に比べ215億6,479万6千円増加した。

3 財産の状況

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	47,269,852.29 m ²	7,141.93 m ²	47,276,994.22 m ²	
	建 物	3,823,189.39 m ²	13,648.98 m ²	3,836,838.37 m ²	
	立 木	773,016.00 m ³	△26,138.00 m ³	746,878.00 m ³	
	動 産	船 舶	2,395.00 総トン	0.00 総トン	2,395.00 総トン
		航空機	1機	0機	1機
	物権（地上権等）	20,387,576.87 m ²	△1,003,915.00 m ²	19,383,661.87 m ²	
	無体財産権	198件	△8件	190件	
	有価証券	323,786千円	0千円	323,786千円	
	出資による権利	110,311,583千円	※ 2,807,075千円	113,118,658千円	
	債 権	54,438,744千円	1,647,791千円	56,086,535千円	
基 金	843,340,439千円	39,411,186千円	882,751,625千円		

※出資による権利の令和5年度中増減高の2,807,075千円は、令和3年度中の増減額の誤りである920,000千円と本来の令和5年度増減額である1,887,075千円を反映したものである。

- (注)1 土地の増加の主なものは、静岡県新文化施設である。
 2 建物の増加の主なものは、伊豆伊東高等学校である。
 3 立木（立木推定蓄積量）の減少の主なものは、柿木県営林の譲与によるものである。
 4 物権（地上権等）の減少の主なものは、柿木県営林の譲与による消滅によるものである。
 5 無体財産権の減少の主なものは、特許の消滅である。
 6 出資による権利の増加の主なものは、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学出資金である。
 7 債権の増加の主なものは、静岡県立病院機構貸付金である。
 8 基金の増加の主なものは、静岡県県債管理基金である。

Ⅱ 会計別決算の状況

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令和 5 年				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 県 税	494,600,000,000	500,997,503,625	496,985,495,811	350,001,762	3,662,006,052
2 地方消費税金 清算	183,782,000,000	183,772,362,410	183,772,362,410	0	0
3 地方譲与税	71,400,000,000	71,480,209,000	71,480,209,000	0	0
4 地方特例金 交付	2,191,000,000	2,191,694,000	2,191,694,000	0	0
5 地方交付税	192,212,000,000	192,938,003,000	192,938,003,000	0	0
6 交通安全対策 特別交付金	850,000,000	899,536,000	899,536,000	0	0
7 分担金及び 負担金	5,107,180,000	5,106,754,644	5,106,754,644	0	0
8 使用料及び 手数料	14,601,631,000	14,590,752,811	14,587,102,950	265,624	3,384,237
9 国庫支出金	226,156,643,102	179,210,292,139	179,210,292,139	0	0
10 財産収入	2,017,570,000	2,065,918,814	2,041,527,107	0	24,391,707
11 寄附金	343,966,000	319,977,907	319,977,907	0	0
12 繰入金	32,619,993,000	19,092,821,920	19,092,821,920	0	0
13 繰越金	24,628,354,898	24,629,057,032	24,629,057,032	0	0
14 諸収入	23,556,685,000	26,272,219,012	23,146,657,999	37,410,658	3,088,150,355
15 県債	169,771,000,000	130,829,000,000	130,829,000,000	0	0
合 計	1,443,838,023,000	1,354,396,102,314	1,347,230,491,919	387,678,044	6,777,932,351

度			令和 4 年度		収入済額 前年度比
予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率	調定額に対 する収入率	収入済額	調定額に対 する収入率	
円 2,385,495,811	% 100.5	% 99.2	円 497,655,755,657	% 99.2	% 99.9
△9,637,590	99.9	100.0	184,830,965,213	100.0	99.4
80,209,000	100.1	100.0	71,188,417,000	100.0	100.4
694,000	100.0	100.0	2,316,181,000	100.0	94.6
726,003,000	100.4	100.0	184,828,188,000	100.0	104.4
49,536,000	105.8	100.0	1,032,546,000	100.0	87.1
△425,356	99.9	100.0	5,213,720,494	100.0	97.9
△14,528,050	99.9	99.9	15,483,614,827	99.9	94.2
△46,946,350,963	79.2	100.0	296,778,574,647	100.0	60.4
23,957,107	101.2	98.8	2,386,448,506	99.0	85.5
△23,988,093	93.0	100.0	166,057,405	100.0	192.7
△13,527,171,080	58.5	100.0	18,005,719,943	100.0	106.0
702,134	100.0	100.0	21,337,682,667	100.0	115.4
△410,027,001	98.3	88.1	23,872,545,133	92.8	97.0
△38,942,000,000	77.1	100.0	147,010,000,000	100.0	89.0
△96,607,531,081	93.3	99.5	1,472,106,416,492	99.6	91.5

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		増減率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
1 県 税	千円 496,985,496	% 36.9	千円 497,655,756	% 33.8	千円 △670,260	ポイント 3.1	% △0.1
2 地 方 消 費 税 金 清 算 金	183,772,362	13.6	184,830,965	12.6	△1,058,603	1.0	△0.6
3 地 方 譲 与 税	71,480,209	5.3	71,188,417	4.8	291,792	0.5	0.4
4 地 方 特 例 金 交 付 金	2,191,694	0.2	2,316,181	0.2	△124,487	0.0	△5.4
5 地 方 交 付 税	192,938,003	14.3	184,828,188	12.5	8,109,815	1.8	4.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	899,536	0.1	1,032,546	0.1	△133,010	0.0	△12.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,106,755	0.4	5,213,720	0.3	△106,965	0.1	△2.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,587,103	1.1	15,483,615	1.1	△896,512	0.0	△5.8
9 国 庫 支 出 金	179,210,292	13.3	296,778,575	20.2	△117,568,283	△6.9	△39.6
10 財 産 収 入	2,041,527	0.2	2,386,448	0.2	△344,921	0.0	△14.5
11 寄 附 金	319,978	0.0	166,057	0.0	153,921	0.0	92.7
12 繰 入 金	19,092,822	1.4	18,005,720	1.2	1,087,102	0.2	6.0
13 繰 越 金	24,629,057	1.8	21,337,683	1.4	3,291,374	0.4	15.4
14 諸 収 入	23,146,658	1.7	23,872,545	1.6	△725,887	0.1	△3.0
15 県 債	130,829,000	9.7	147,010,000	10.0	△16,181,000	△0.3	△11.0
合 計	1,347,230,492	100.0	1,472,106,416	100.0	△124,875,924	—	△8.5

(1) 収入済額 1 兆 3,472 億 3,049 万 2 千円は、予算現額 1 兆 4,438 億 3,802 万 3 千円に対し、966 億 753 万 1 千円の減少となった。増減の内訳は、国庫支出金 469 億 4,635 万 1 千円、県債 389 億 4,200 万円、繰入金 135 億 2,717 万 1 千円の減少及び県税 23 億 8,549 万 6 千円、地方交付税 7 億 2,600 万 3 千円等の増加である。

また、前年度の収入済額 1 兆 4,721 億 641 万 6 千円に比べ、1,248 億 7,592 万 4 千円、8.5%の減少となった。

(2) 収入済額の款別構成比は、県税が 36.9%で最も大きく、次いで地方交付税 14.3%、地方消費税清算金 13.6%、国庫支出金 13.3%の順となった。

(3) 調定額 1 兆 3,543 億 9,610 万円 2 千円に対する収入率は 99.5%で、0.1 ポイントの減少となった。

(4) 不納欠損額 3 億 8,767 万 8 千円の内訳は、県税 3 億 5,000 万 2 千円、諸収入

3,741万1千円、使用料及び手数料26万6千円である。

なお、これらは地方自治法及び地方税法の規定に基づき欠損処分としたものである。

(5) 収入未済額67億7,793万2千円の内訳は、県税36億6,200万6千円、諸収入30億8,815万円、財産収入2,439万2千円、使用料及び手数料338万4千円である。

実収入未済額の状況

区 分	令和5年度 収入未済額 A	徴収猶予額 B	執行停止額 C	納期限未到来 D	令和5年度 実収入未済額 A-B-C-D	令和4年度 実収入未済額	比較増減	
							金額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計	6,777,932	71,319	282,512	0	6,424,101	5,170,956	1,253,145	24.2
県税関係	3,701,961	58,830	201,960	0	3,441,171	3,411,494	29,677	0.9
県税	3,662,006	58,830	186,685	0	3,416,491	3,390,867	25,624	0.8
加算金	39,955	0	15,275	0	24,680	20,627	4,053	19.6
県税以外	3,075,971	12,489	80,552	0	2,982,930	1,759,462	1,223,468	69.5
特別会計	2,432,858	3,698	2,511	0	2,426,649	2,403,123	23,526	1.0
合 計	9,210,790	75,017	285,023	0	8,850,750	7,574,080	1,276,670	16.9

(6) 収入未済額のうち、県税の徴収猶予等を除いた一般会計の実収入未済額は、64億2,410万1千円、特別会計の実収入未済額は24億2,664万9千円で、合計88億5,075万円となり、前年度の合計額51億7,095万6千円に比べ12億5,314万円5千円、24.2%の増加となった。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
494,600,000,000	500,997,503,625	496,985,495,811	350,001,762	3,662,006,052	2,385,495,811	100.5	99.2

県税決算額の内訳と前年度比較

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	ポイント	
県 税	円	%	円	%	円	ポイント	%
県 税	496,985,495,811	100.0	497,655,755,657	100.0	△670,259,846	—	△0.1
1 個人県民税	131,083,133,875	26.4	123,480,740,585	24.8	7,602,393,290	1.6	6.2
2 法人県民税	8,841,871,224	1.8	9,181,215,653	1.9	△339,344,429	△0.1	△3.7
3 県民税利子割	391,687,687	0.1	445,001,035	0.1	△53,313,348	0.0	△12.0
4 個人事業税	6,317,039,896	1.3	6,108,799,659	1.2	208,240,237	0.1	3.4
5 法人事業税	140,199,219,264	28.2	142,829,034,661	28.7	△2,629,815,397	△0.5	△1.8
6 地方消費税	97,284,268,632	19.6	103,180,159,329	20.7	△5,895,890,697	△1.1	△5.7
7 不動産取得税	10,719,478,078	2.2	10,096,470,145	2.0	623,007,933	0.2	6.2
8 県たばこ税	4,148,350,900	0.8	4,149,513,961	0.8	△1,163,061	0.0	0.0
9 ゴルフ場利用税	2,467,160,425	0.5	2,540,058,450	0.5	△72,898,025	0.0	△2.9
10 軽油引取税	37,291,419,028	7.5	37,588,126,861	7.6	△296,707,833	△0.1	△0.8
11 自動車税環境性能割	4,452,764,100	0.9	3,861,096,400	0.8	591,667,700	0.1	15.3
12 自動車税種別割	52,273,801,302	10.5	52,916,178,818	10.6	△642,377,516	△0.1	△1.2
13 鉦区税	4,162,700	0.0	4,147,900	0.0	14,800	0.0	0.4
14 核燃料税	1,240,416,000	0.2	1,240,416,000	0.3	0	△0.1	0.0
15 狩猟税	33,487,000	0.0	34,796,200	0.0	△1,309,200	0.0	△3.8
16 自動車取得税(旧法)	237,235,700	0.0	0	0.0	237,235,700	皆増	皆増

※自動車取得税(旧法)は、過年度分の追加徴収分である。(特殊要因)

不納欠損額の内訳と前年度比較

区分		令和5年度 金額	令和4年度 金額	比較増減	
				金額	増減率
不納欠損額		千円	千円	千円	%
		350,002	434,349	△84,347	△19.4
内 訳	滞納処分の執行停止が3年継続したことによる消滅	58,423	49,555	8,868	17.9
	執行停止後時効完成	9,268	11,143	△1,875	△16.8
	滞納処分の執行を停止し直ちに納税義務を消滅(即時欠損)	21,062	61,925	△40,863	△66.0
	市町において不納欠損処分とした個人県民税	261,249	311,726	△50,477	△16.2

1 県税の不納欠損額は3億5,000万2千円で、前年度4億3,434万9千円に比べ、8,434万7千円、19.4%の減少となった。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分執行停止が3年継続したことにより消滅したもの5,842万3千円、執行停止後時効完成によるもの926万8千円、滞納処分の執行を停止し直ちに納税義務を消滅させたもの2,106万2千円及び市町において不納欠損処分とした個人県民税に係るもの2億6,124万9千円であった。

県税関係収入未済額の内訳と前年度比較

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
県 税	千円 3,662,006 (3,416,491)	% 98.9 (99.3)	千円 3,665,870 (3,390,867)	% 99.0 (99.4)	千円 △ 3,864 (25,624)	% △ 0.1 (0.8)
個人県民税	2,878,177 (2,878,177)	77.8 (83.6)	2,911,549 (2,911,549)	78.7 (85.3)	△ 33,372 (△ 33,372)	△ 1.1 (△ 1.1)
法人県民税	33,848 (24,418)	0.9 (0.7)	32,987 (23,352)	0.9 (0.7)	861 (1,066)	2.6 (4.6)
県民税利子割	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
個人事業税	164,660 (141,217)	4.5 (4.1)	133,901 (114,338)	3.6 (3.4)	30,759 (26,879)	23.0 (23.5)
法人事業税	153,374 (109,975)	4.1 (3.2)	120,192 (76,278)	3.2 (2.2)	33,182 (33,697)	27.6 (44.2)
不動産取得税	216,128 (126,077)	5.8 (3.7)	225,669 (111,254)	6.1 (3.3)	△ 9,541 (14,823)	△ 4.2 (13.3)
県たばこ税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
ゴルフ場利用税	245 (245)	0.0 (0.0)	244 (244)	0.0 (0.0)	1 (1)	0.4 (0.4)
軽油引取税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
自動車税	215,574 (136,382)	5.8 (4.0)	241,327 (153,852)	6.5 (4.5)	△ 25,753 (△ 17,470)	△ 10.7 (△ 11.4)
鉦区税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
雑収入(加算金)	39,955 (24,680)	1.1 (0.7)	36,069 (20,627)	1.0 (0.6)	3,886 (4,053)	10.8 (19.6)
合 計	3,701,961 (3,441,171)	100.0 (100.0)	3,701,939 (3,411,494)	100.0 (100.0)	22 (29,677)	0.0 (0.9)

(注) 1 上段:収入未済額、下段括弧書き:実収入未済額

2 県税の収入未済額は36億6,200万6千円で、前年度の収入未済額36億6,587万円に比べ386万4千円、0.1%の減少となった。

税目別では、前年度と比べ減少した主なものは、個人県民税3,337万2千円の減、増加した主なものは、法人事業税3,318万2千円の増である。

収入未済額には、執行停止中のもの1億8,668万5千円、徴収猶予中のもの5,883万円を含んでおり、これらを差し引いた実収入未済額は、34億1,649万1千円であった。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
14,601,631,000	14,590,752,811	14,587,102,950	265,624	3,384,237	△14,528,050	99.9	99.9

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和5年度 金額	令和4年度 金額	比較増減	
				金額	増減率
		円	円	円	%
不納欠損額		265,624	1,436,430	△1,170,806	△81.5
内 訳	交通基盤使用料（道路占用料等）	130,586	1,431,054	△1,300,468	△90.9
	教育使用料（定時制高等学校授業料）	113,870	0	113,870	皆増
	教育使用料（通信教育授業料）	21,168	5,376	15,792	293.8
収入未済額		3,384,237	3,291,592	92,645	2.8
内 訳	交通基盤使用料（道路占用料）	303,290	312,330	△9,040	△2.9
	交通基盤使用料（河川占用料）	1,938,912	1,665,312	273,600	16.4
	交通基盤使用料（水利使用料）	7,150	7,150	7,150	0.0
	交通基盤使用料（港湾使用料）	72,626	228,252	△155,626	△68.2
	教育使用料（全日制高等学校授業料）	158,523	128,823	29,700	23.1
	教育使用料（定時制高等学校授業料）	576,548	641,633	△65,085	△10.1
	教育使用料（通信教育授業料）	327,188	308,092	19,096	6.2

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,017,570,000	2,065,918,814	2,041,527,107	0	24,391,707	23,957,107	101.2	98.8

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 金 額	令和4年度 金 額	比較増減	
			金 額	増減率
不 納 欠 損 額	円 0	円 0	円 0	% 0.0
財産貸付収入（土地貸付料）	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	24,391,707	23,221,227	1,170,480	5.0
財産貸付収入（土地貸付料）	24,391,707	23,221,227	1,170,480	5.0

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額こ 対する 収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
23,556,685,000	26,272,219,012	23,146,657,999	37,410,658	3,088,150,355	△410,027,001	98.3	88.1

区 分	令和5年度 金 額	令和4年度 金 額	比較増減	
			金 額	増減率
不 納 欠 損	円 37,410,658	円 43,383,444	円 △5,972,786	% △13.8
内 雑 入	33,341,758	29,587,890	3,753,868	12.7
内 延滞金、加算金及び過料等	4,068,900	13,795,554	△9,726,654	△70.5
収 入 未 済 額	3,088,150,355	1,797,972,565	1,290,177,790	71.8
内 雑 入	3,024,942,554	1,738,254,737	1,286,687,817	74.0
内 延滞金、加算金及び過料等	46,783,801	43,223,828	3,559,973	8.2
内 貸付金元利収入	16,424,000	16,494,000	△70,000	△0.4

1 不納欠損額3,741万658円の内訳は、雑入3,334万1,758円、延滞金、加算金及び過料等406万8,900円で、前年度の不納欠損額4,338万3,444円に比べ597万2,786円の減少となった。

2 収入未済額30億8,815万355円の内訳は、雑入30億2,494万2,554円、延滞金、加算金及び過料等4,678万3,801円、貸付金元利収入1,642万4,000円で、前年度の収入未済額17億9,797万2,565円に比べ12億9,017万7,790円の増加となった。これは、雑入が12億8,668万7,817円増加したことによるものである。

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令和 5 年度					
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	支出済額 の款別 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 議会費	1,917,728,000	1,854,959,029	0	62,768,971	96.7	0.1
2 知事直轄組織費	10,963,388,000	10,389,428,581	0	573,959,419	94.8	0.8
3 危機管理費	5,755,751,000	5,123,103,586	115,738,000	516,909,414	89.0	0.4
4 経営管理費	35,053,194,000	33,958,769,527	79,996,000	1,014,428,473	96.9	2.5
5 くらし・環境費	11,152,594,000	10,263,465,605	396,781,000	492,347,395	92.0	0.8
6 スポーツ・文化観光費	20,413,137,000	18,802,766,657	685,743,000	924,627,343	92.1	1.4
7 健康福祉費	278,775,066,000	268,826,225,900	2,752,281,000	7,196,559,100	96.4	20.2
8 経済産業費	113,823,985,000	91,209,195,741	17,673,466,000	4,941,323,259	80.1	6.9
9 交通基盤費	191,884,481,000	134,272,846,370	56,911,886,000	699,748,630	70.0	10.1
10 警察費	81,168,698,000	80,001,709,577	211,327,000	955,661,423	98.6	6.0
11 教育費	239,678,407,000	233,543,619,465	2,998,003,000	3,136,784,535	97.4	17.6
12 災害対策費	25,803,737,000	15,358,415,611	9,651,910,000	793,411,389	59.5	1.2
13 公債費	196,344,720,000	196,335,513,034	0	9,206,966	99.9	14.8
14 諸支出金	230,819,162,000	229,222,530,828	0	1,596,631,172	99.3	17.2
15 予備費	283,975,000	0	0	283,975,000	0.0	0.0
合 計	1,443,838,023,000	1,329,162,549,511	91,477,131,000	23,198,342,489	92.1	100.0

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		支出済額 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 議 会 費	1,854,959	0.1	1,858,212	0.1	△3,253	0.0	△0.2
2 知事直轄組織費	10,389,429	0.8	13,591,578	0.9	△3,202,149	△0.1	△23.6
3 危機管理費	5,123,104	0.4	33,711,491	2.3	△28,588,387	△1.9	△84.8
4 経営管理費	33,958,769	2.5	32,322,436	2.2	1,636,333	0.3	5.1
5 くらし・環境費	10,263,466	0.8	8,253,181	0.6	2,010,285	0.2	24.4
6 スポーツ・文化観光費	18,802,767	1.4	44,133,047	3.1	△25,330,280	△1.7	△57.4
7 健康福祉費	268,826,226	20.2	325,604,416	22.5	△56,778,190	△2.3	△17.4
8 経済産業費	91,209,196	6.9	97,786,434	6.8	△6,577,238	0.1	△6.7
9 交通基盤費	134,272,846	10.1	134,437,010	9.3	△164,164	0.8	△0.1
10 警 察 費	80,001,709	6.0	81,197,793	5.6	△1,196,084	0.4	△1.5
11 教 育 費	233,543,619	17.6	247,853,868	17.1	△14,310,249	0.5	△5.8
12 災害対策費	15,358,416	1.2	6,514,999	0.5	8,843,417	0.7	135.7
13 公 債 費	196,335,513	14.8	190,846,780	13.2	5,488,733	1.6	2.9
14 諸 支 出 金	229,222,531	17.2	229,366,114	15.8	△143,583	1.4	△0.1
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,329,162,550	100.0	1,447,477,359	100.0	△118,314,809	—	△8.2

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	91,477,131	99,886,023	△8,408,892	△8.4
不 用 額	23,198,342	34,374,282	△11,175,940	△32.5

- (1) 予算現額 1 兆 4,438 億 3,802 万 3 千円に対し、支出済額 1 兆 3,291 億 6,255 万円で、執行率は 92.1%であった。
また、前年度の支出済額 1 兆 4,474 億 7,735 万 9 千円に比べ 1,183 億 1,480 万 9 千円、8.2%の減少となった。
- (2) 翌年度繰越額 914 億 7,713 万 1 千円の主な内訳は、交通基盤費 569 億 1,188 万 6 千円、経済産業費 176 億 7,346 万 6 千円、災害対策費 96 億 5,191 万円等であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったことなどによるものである。
また、前年度の繰越額 998 億 8,602 万 3 千円と比べ 84 億 889 万 2 千円、8.4%の減少となった。
- (3) 不用額 231 億 9,834 万 2 千円は、前年度 343 億 7,428 万 2 千円に比べ 111 億 7,594 万円、32.5%の減少となった。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,917,728,000	円 1,854,959,029	円 0	円 62,768,971	% 96.7

- 1 不用額6,276万8,971円は、政務活動費の確定に伴う執行残等である。

第2款 知事直轄組織費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 10,963,388,000	円 10,389,428,581	円 0	円 573,959,419	% 94.8

- 1 不用額5億7,395万9,419円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

諸 費	3億5,983万1,447円	政策推進費	9,457万2,344円
地域外交費	3,168万1,688円	統計調査費	3,098万3,781円
デジタル戦略費	2,366万8,569円	知事直轄組織総務費	1,940万2,498円

第3款 危機管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 5,755,751,000	円 5,123,103,586	円 115,738,000	円 516,909,414	% 89.0

- 1 翌年度繰越額1億1,573万8,000円は危機管理費であり、繰越の理由は、資材の入手及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。
- 2 不用額5億1,690万9,414円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は危機管理費5億754万7,798円である。

第4款 経営管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 35,053,194,000	円 33,958,769,527	円 79,996,000	円 1,014,428,473	% 96.9

- 1 翌年度繰越額7,999万6,000円は、資産経営費であり、繰越の理由は、資材の入手及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。
- 2 不用額10億1,442万8,473円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

一般総務費	6億3,040万1,735円	資産経営費	1億8,157万1,604円
賦課徴収費	6,629万4,084円	地域振興費	2,652万698円

行政経営費 2,067万9,375円 文書費 2,048万3,294円
 職員厚生費 1,749万3,822円

第5款 くらし・環境費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 11,152,594,000	円 10,263,465,605	円 396,781,000	円 492,347,395	% 92.0

1 翌年度繰越額3億9,678万1,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

環境政策費 3億8,400万円 建築安全推進費 1,278万1,000円

2 不用額4億9,234万7,395円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

環境政策費 2億4,396万4,924円 くらし・環境企画費 1億2,904万377円
 建築安全推進費 6,268万6,676円 住宅対策費 2,330万3,777円

第6款 スポーツ・文化観光費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 20,413,137,000	円 18,802,766,657	円 685,743,000	円 924,627,343	% 92.1

1 翌年度繰越額6億8,574万3,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

空港振興費 5億5,818万9,000円 観光費 1億1,670万円
 文化財費 1,085万4,000円

2 不用額9億2,462万7,343円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

観光費 6億2,521万2,766円 空港振興費 1億2,624万8,345円
 スポーツ・文化観光総務費 4,440万7,265円 文化事業費 4,247万8,217円
 スポーツ費 3,214万3,317円 文化財費 2,853万2,717円

第7款 健康福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 278,775,066,000	円 268,826,225,900	円 2,752,281,000	円 7,196,559,100	% 96.4

1 翌年度繰越額27億5,228万1,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである

長寿社会費 16億4,471万3,000円 感染症対策費 6億9,100万円
健康政策費 2億4,746万8,000円 障害者支援費 1億6,910万円

2 不用額71億9,655万9,100円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

感染症対策費 28億7,292万4,068円 こども未来費 14億8,990万5,361円
県立病院費 10億1,494万6,042円 長寿社会費 5億477万9,846円
医務福祉費 4億8,878万4,301円 障害者支援費 3億1,486万6,283円
健康福祉総務費 2億3,749万9,445円 生活保護費 1億2,177万5,584円

第8款 経済産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
113,823,985,000	91,209,195,741	17,673,466,000	4,941,323,259	80.1

1 翌年度繰越額176億7,346万6,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

農地費 71億1,184万2,000円 森林・林業費 47億8,686万9,000円
畜産業費 22億5,323万3,000円 農業費 22億1,194万8,000円
産業革新費 11億6,600万円 商工業費 1億2,294万4,000円

2 不用額49億4,132万3,295円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

商工業費 26億5,121万4,599円 産業革新費 7億6,681万9,787円
農業費 6億5,540万2,760円 森林・林業費 1億7,773万7,239円
職業能力開発費 1億5,491万9,968円 経済産業総務費 1億3,307万2,154円
畜産業費 1億2,823万9,981円 水産・海洋費 1億1,920万3,667円

第9款 交通基盤費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
191,884,481,000	134,272,846,370	56,911,886,000	699,748,630	70.0

1 翌年度繰越額569億1,188万6,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

河川改良費 172億2,254万円 道路橋りょう新設改良費 164億1,285万円
砂防費 78億8,205万5,000円 港湾建設費 55億7,442万2,000円
市街地整備費 33億4,937万2,000円 漁港整備費 20億4,496万円
海岸費 18億4,619万8,000円 農林地すべり対策費 12億8,391万6,000円

2 不用額6億9,974万8,630円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は

次のとおりである。

砂防費	2億6,373万5,934円	交通基盤総務費	2億2,210万5,153円
港湾建設費	4,264万9,000円	河川改良費	3,864万1,568円
地域交通費	3,465万6,652円	市街地整備費	3,275万6,116円

第10款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
81,168,698,000	80,001,709,577	211,327,000	955,661,423	98.6

1 翌年度繰越額2億1,132万7,000円は警察施設費であり、繰越の理由は関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

2 不用額9億5,566万1,423円は、職員の給料等が見込みを下回ったことによる執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

警察本部費	8億1,904万6,824円	運転免許費	4,860万8,878円
警察施設費	4,535万1,016円	警察活動費	2,813万67円

第11款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
239,678,407,000	233,543,619,465	2,998,003,000	3,136,784,535	97.4

1 翌年度繰越額29億9,800万3,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び関係機関との調整に日時を要したこと並びに国の補正予算等に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

教育管理費	27億6,953万円	高校教育費	2億2,263万8,000円
-------	------------	-------	----------------

2 不用額31億3,678万4,535円は、事業費確定に伴う執行残及び学校教職員等の職員手当等の執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

教育管理費	6億3,117万1,265円	教職員費(小学校)	5億181万5,654円
特別支援学校費	3億6,465万4,180円	教職員費(中学校)	3億4,277万7,916円
高等学校総務費	3億3,898万2,479円	私学振興費	2億6,596万6,507円
高等学校管理費	2億3,149万8,112円	教育総務費	1億7,912万9,941円

第12款 災害対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
25,803,737,000	15,358,415,611	9,651,910,000	793,411,389	59.5

1 翌年度繰越額96億5,191万円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び関係機関との調整に日時を要したこと等によるもの

である。

過年災害土木復旧費 58億5,256万5,000円 現年災害土木復旧費 26億9,507万8,000円
 過年災害農林水産施設復旧費 6億6,664万4,000円 現年災害農林水産施設復旧費 4億3,762万3,000円

2 不用額7億9,341万1,389円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

過年災害土木復旧費 3億5,054万9,153円 現年災害土木復旧費 1億8,600万9,000円
 現年災害農林水産施設復旧費 1億952万8,000円 災害対策本部費 6,909万4,580円
 災害救助費 5,160万4,998円 過年災害農林水産施設復旧費 1,342万6,000円

第13款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
196,344,720,000	196,335,513,034	0	9,206,966	99.9

1 不用額920万6,966円の主な内訳は次のとおりである。

利子 500万596円 公債諸費 420万6,259円

第14款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
230,819,162,000	229,222,530,828	0	1,596,631,172	99.3

1 不用額15億9,663万1,172円の主な内訳は次のとおりである。

県税還付金 5億2,002万7,283円 株式等譲渡所得割交付金 2億7,259万6,000円
 法人事業税交付金 2億2,060万8,000円 自動車税環境性能割交付金 2億1,802万3,882円
 配当割交付金 1億7,421万3,000円 軽油引取税交付金 1億7,355万1,870円

第15款 予備費

予算計上額	予備費補充額	予算現額	不用額
円	円	円	円
500,000,000	△216,025,000	283,975,000	283,975,000

3 特別会計歳入歳出

静岡県公債管理特別会計ほか10会計の決算額は、次の表のとおりである。

歳 入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%	%
公債管理	496,270,605,000	496,270,279,767	496,270,279,767	0	0	△ 325,233	99.9	100.0
自動車税等 証紙徴収 事	3,178,000,000	2,762,873,200	2,762,873,200	0	0	△ 415,126,800	86.9	100.0
県営住宅 事	13,962,000,000	13,801,733,776	13,637,889,596	7,772,374	156,071,806	△ 324,110,404	97.7	98.8
母子父子寡婦 福祉資金	624,320,000	1,409,420,172	609,500,327	0	799,919,845	△ 14,819,673	97.6	43.2
心身障害者 扶養共済 事	652,110,000	652,617,769	652,617,769	0	0	507,769	100.1	100.0
国民健康 保険事	326,069,166,000	328,816,870,729	328,816,870,729	0	0	2,747,704,729	100.8	100.0
中小企業 高度化資金 貸付事業等	2,414,695,000	3,905,496,013	2,440,359,602	16,365,862	1,448,770,549	25,664,602	101.1	62.5
林業改善資金	212,366,000	219,307,498	212,399,803	0	6,907,695	33,803	100.0	96.9
沿岸漁業 改善資金	161,000,000	208,739,768	208,739,768	0	0	47,739,768	129.7	100.0
清水港等 港湾整備事業	8,320,458,000	5,973,570,439	5,952,381,982	0	21,188,457	△ 2,368,076,018	71.5	99.6
物品調達 事務等	1,748,442,000	1,358,175,116	1,358,175,116	0	0	△ 390,266,884	77.7	100.0
合 計	853,613,162,000	855,379,084,247	852,922,087,659	24,138,236	2,432,858,352	△ 691,074,341	99.9	99.7

会 計 別	令和 5 年度 収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	比 較 増 減	
			収 入 済 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	496,270,280	451,103,360	45,166,920	10.0
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収 事 務	2,762,873	2,573,209	189,664	7.4
県 営 住 宅 業 事	13,637,890	9,581,698	4,056,192	42.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,500	1,013,267	△403,767	△39.8
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 業 事	652,618	656,139	△3,521	△0.5
国 民 健 康 保 険 事 業	328,816,871	345,210,862	△16,393,991	△4.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	2,440,360	1,351,886	1,088,474	80.5
林 業 改 善 資 金	212,400	210,076	2,324	1.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	208,740	193,410	15,330	7.9
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	5,952,382	5,944,384	7,998	0.1
物 品 調 達 等 事 務	1,358,175	1,459,185	△101,010	△6.9
合 計	852,922,088	819,297,477	33,624,611	4.1

収入未済額

会 計 別	令和 5 年度 収入未済額	令和 4 年度 収入未済額	比 較 増 減	
			収入未済額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 業 事 業	156,072	157,476	△1,404	△0.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	799,920	760,208	39,712	5.2
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	1,448,771	1,463,761	△14,990	△1.0
林 業 改 善 資 金	6,908	6,908	0	0.0
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	21,188	20,980	208	1.0
合 計	2,432,858	2,409,332	23,526	1.0

(1) 特別会計の歳入決算合計額は、予算現額 8,536 億 1,316 万 2 千円に対し、調定額 8,553 億 7,908 万 4 千円、収入済額 8,529 億 2,208 万 8 千円、収入未済額 24 億 3,285 万 8 千円で、調定額に対する収入率は 99.7%であった。

収入済額は、前年度の収入済額 8,192 億 9,747 万 7 千円に比べ 336 億 2,461 万 1 千円、4.1%の増加となった。

また、前年度に比べ増加した主なものは公債管理特別会計 451 億 6,692 万円、県営住宅事業特別会計 40 億 5,619 万 2 千円、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 10 億 8,847 万 4 千円であり、減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計 163 億 9,399 万 1 千円である。

(2) 収入未済額 24 億 3,285 万 8 千円は、前年度の収入未済額 24 億 933 万 2 千円に比べ 2,352 万 6 千円の増加となった。増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金特別会計 3,971 万 2 千円であり、減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 1,499 万円である。

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 執行率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	496,270,605,000	496,270,279,767	0	325,233	99.9
自動車税等証紙徴収事務	3,178,000,000	2,762,873,200	0	415,126,800	86.9
県 営 住 宅 事 業	13,962,000,000	13,309,114,647	406,000,000	246,885,353	95.3
母子父子寡婦福祉資金	624,320,000	578,987,525	0	45,332,475	92.7
心身障害者扶養共済事業	652,110,000	651,735,851	0	374,149	99.9
国民健康保険事業	326,069,166,000	319,955,530,366	0	6,113,635,634	98.1
中小企業高度化資金貸付事業等	2,414,695,000	2,400,547,026	0	14,147,974	99.4
林 業 改 善 資 金	212,366,000	36,166,730	0	176,199,270	17.0
沿岸漁業改善資金	161,000,000	11,750,613	0	149,249,387	7.3
清水港等港湾整備事業	8,320,458,000	5,772,565,491	2,364,443,000	183,449,509	69.4
物品調達事務等	1,748,442,000	1,358,175,116	0	390,266,884	77.7
合 計	853,613,162,000	843,107,726,332	2,770,443,000	7,734,992,668	98.8

会 計 別	令和 5 年度 支出済額	令和 4 年度 支出済額	比 較 増 減	
			支出済額	増 減 率
	千円 _円	千円 _円	千円 _円	% _%
公 債 管 理	496,270,280	451,103,360	45,166,920	10.0
自動車税等証紙徴収事務	2,762,873	2,573,209	189,664	7.4
県 営 住 宅 事 業	13,309,115	9,504,305	3,804,810	40.0
母子父子寡婦福祉資金	578,988	946,910	△367,922	△38.9
心身障害者扶養共済事業	651,736	655,506	△3,770	△0.6
国民健康保険事業	319,955,530	334,120,508	△14,164,978	△4.2
中小企業高度化資金貸付事業等	2,400,547	1,123,406	1,277,141	113.7
林 業 改 善 資 金	36,167	114	36,053	31,625.4
沿岸漁業改善資金	11,751	5,084	6,667	131.1
清水港等港湾整備事業	5,772,565	5,840,939	△68,374	△1.2
物品調達事務等	1,358,175	1,459,185	△101,010	△6.9
合 計	843,107,726	807,332,525	35,775,201	4.4

翌年度繰越額

会 計 別	令和 5 年度 翌年度繰越額	令和 4 年度 翌年度繰越額	比 較 増 減	
			翌年度繰越額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 事 業	406,000	1,008,000	△602,000	△59.7
清水港等港湾整備事業	2,364,443	785,458	1,578,985	201.0
合 計	2,770,443	1,793,458	976,985	54.5

不用額

会 計 別	令和 5 年度 不 用 額	令和 4 年度 不 用 額	比 較 増 減	
			不 用 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	325	296	29	9.8
自動車税等証紙徴収事務	415,127	437,792	△22,665	△5.2
県 営 住 宅 事 業	246,885	384,952	△138,067	△35.9
母子父子寡婦福祉資金	45,332	63,090	△17,758	△28.1
心身障害者扶養共済事業	374	976	△602	△61.7
国民健康保険事業	6,113,636	8,114,160	△2,000,524	△24.7
中小企業高度化資金貸付事業等	14,148	435	13,713	3,152.4
林 業 改 善 資 金	176,199	209,925	△33,726	△16.1
沿岸漁業改善資金	149,249	164,916	△15,667	△9.5
清水港等港湾整備事業	183,450	50,279	133,171	264.9
物品調達事務等	390,267	344,167	46,100	13.4
合 計	7,734,993	9,770,988	△2,035,995	△20.8

(1) 特別会計の歳出決算合計額は、予算現額 8,536 億 1,316 万 2 千円に対し、支出済額 8,431 億 772 万 6 千円で、執行率は 98.8%であった。

支出済額は、前年度の支出済額 8,073 億 3,252 万 5 千円に比べ 357 億 7,520 万 1 千円の増加となった。また、前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計 451 億 6,692 万円、県営住宅事業特別会計 38 億 481 万円、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 12 億 7,714 万 1 千円であり、減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計 141 億 6,497 万 8 千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 3 億 6,792 万 2 千円である。

(2) 翌年度繰越額 27 億 7,044 万 3 千円は、前年度の繰越額 17 億 9,345 万 8 千円に比べ 9 億 7,698 万 5 千円、54.5%の増加となった。

(3) 不用額 77 億 3,499 万 3 千円は、前年度の不用額 97 億 7,098 万 8 千円に比べ 20 億 3,599 万 5 千円、20.8%の減少となった。

不納欠損額、収入未済額、翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

静岡県公債管理特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
496,270,605,000	496,270,279,767	496,270,279,767	0	0	△325,233	99.9	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
496,270,605,000	496,270,279,767	0	325,233	99.9

- 1 歳入歳出差引額は、0円である。
- 2 不用額32万5,233円は、償還手数料等における執行残である。

静岡県県営住宅事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
13,962,000,000	13,801,733,776	13,637,889,596	7,772,374	156,071,806	△324,110,404	97.7	98.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
13,962,000,000	13,309,114,647	406,000,000	246,885,353	95.3

- 1 歳入歳出差引額は、3億2,877万4,949円である。
- 2 不納欠損額777万2,374円は、県営住宅の使用料である。
- 3 収入未済額1億5,607万1,806円の内訳は、次のとおりであり、前年度の収入未済額1億5,747万5,740円に比べ140万3,934円の減少となった。
使用料 1億5,492万8,806円 雑 入 114万3,000円
- 4 翌年度繰越額4億600万円は、県営住宅整備費であり、繰越の理由は、計画・設計に

関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

5 不用額 2 億 4,688 万 5,353 円は、県営住宅整備費等における執行残である。

静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
624,320,000	1,409,420,172	609,500,327	0	799,919,845	△14,819,673	97.6	43.2

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
624,320,000	578,987,525	0	45,332,475	92.7

1 歳入歳出差引額は、3,051 万 2,802 円である。

2 収入未済額 7 億 9,991 万 9,845 円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額 7 億 6,020 万 8,002 円に比べ 3,971 万 1,843 円の増加となった。

貸付金元利収入 5 億 7,667 万 4,241 円 雑 入 2 億 2,324 万 5,604 円

3 不用額 4,533 万 2,475 円は、貸付需要の見込み減に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付金等における執行残である。

静岡県国民健康保険事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
326,069,166,000	328,816,870,729	328,816,870,729	0	0	2,747,704,729	100.8	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
326,069,166,000	319,955,530,366	0	6,113,635,634	98.1

- 1 歳入歳出差引額は、88 億 6,134 万 363 円である。
- 2 不用額 61 億 1,363 万 5,634 円は、保険給付費等交付金等における執行残である。

静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,414,695,000	3,905,496,013	2,440,359,602	16,365,862	1,448,770,549	25,664,602	101.1	62.5

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,414,695,000	2,400,547,026	0	14,147,974	99.4

- 1 歳入歳出差引額は、3,981 万 2,576 円である。
- 2 不納欠損額 1,636 万 5,862 円は、貸付金元利収入である。
- 3 収入未済額 14 億 4,877 万 549 円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額 14 億 6,376 万 705 円に比べ 1,499 万 156 円の減少となった。
貸付金元利収入 13 億 9,902 万 9,484 円 雑 入 4,974 万 1,065 円
- 4 不用額 1,414 万 7,974 円は、事業費の確定に伴う貸付金等における執行残である。

静岡県林業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
212,366,000	219,307,498	212,399,803	0	6,907,695	33,803	100.0	96.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
212,366,000	36,166,730	0	176,199,270	17.0

- 1 歳入歳出差引額は、1億7,623万3,073円である。
- 2 収入未済額690万7,695円の内訳は、次のとおりであり、前年度と同額である。
貸付金元利収入 295万4,000円 雑 入 395万3,695円
- 3 不用額1億7,619万9,270円は、予備費等における執行残である。

静岡県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額 に対する 収入率	調定額こ 対する 収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
161,000,000	208,739,768	208,739,768	0	0	47,739,768	129.7	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
161,000,000	11,750,613	0	149,249,387	7.3

- 1 歳入歳出差引額は、1億9,698万9,155円である。
- 2 不用額1億4,924万9,387円は、予備費等における執行残である。

静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額 に対する 収入率	調定額こ 対する 収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
8,320,458,000	5,973,570,439	5,952,381,982	0	21,188,457	△2,368,076,018	71.5	99.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
8,320,458,000	5,772,565,491	2,364,443,000	183,449,509	69.4

- 1 歳入歳出差引額は、1億7,981万6,491円である。
- 2 収入未済額2,118万8,457円の内訳は、次のとおりである。

雑	入	2,015万5,279円	使	用	料	103万3,178円
---	---	--------------	---	---	---	------------
- 3 翌年度繰越額23億6,444万3,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

施	設	整	備	費	23億3,262万7,000円	港	湾	管	理	費	3,181万6,000円
---	---	---	---	---	-----------------	---	---	---	---	---	--------------
- 4 不用額1億8,344万9,509円は、施設整備費等における執行残である。

Ⅲ 財 産

財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減(△)高	令和5年度末現在高		
公 土 地	行政財産	公用財産	3,250,960.44 m ²	△7,101.60 m ²	3,243,858.84 m ²	
		公共用財産	21,156,195.72 m ²	51,947.76 m ²	21,208,143.48 m ²	
		山林	21,930,563.37 m ²	△7,242.69 m ²	21,923,320.68 m ²	
		小計	46,337,719.53 m ²	37,603.47 m ²	46,375,323.00 m ²	
	普通財産	公舎	202,027.79 m ²	△7,734.82 m ²	194,292.97 m ²	
		その他	730,104.97 m ²	△22,726.72 m ²	707,378.25 m ²	
		小計	932,132.76 m ²	△30,461.54 m ²	901,671.22 m ²	
	計		47,269,852.29 m ²	7,141.93 m ²	47,276,994.22 m ²	
	有 建 物	行政財産	公用財産	607,796.67 m ²	△548.95 m ²	607,247.72 m ²
			公共用財産	3,001,201.55 m ²	△12,149.17 m ²	2,989,052.38 m ²
			山林	1,297.01 m ²	△37.26 m ²	1,259.75 m ²
			小計	3,610,295.23 m ²	△12,735.38 m ²	3,597,559.85 m ²
		普通財産	公舎	156,894.80 m ²	△2,950.85 m ²	153,943.95 m ²
			その他	55,999.36 m ²	29,335.21 m ²	85,334.57 m ²
小計			212,894.16 m ²	26,384.36 m ²	239,278.52 m ²	
計		3,823,189.39 m ²	13,648.98 m ²	3,836,838.37 m ²		
財 立 木		所有	338,359.00 m ³	△1,580.00 m ³	336,779.00 m ³	
		分収	434,657.00 m ³	△24,558.00 m ³	410,099.00 m ³	
	計	773,016.00 m ³	△26,138.00 m ³	746,878.00 m ³		
動 産	船舶	2,395.00 総トン 5 隻	0.00 総トン 0 隻	2,395.00 総トン 5 隻		
	航空機	1 機	0 機	1 機		
産	物権(地上権等)	20,387,576.87 m ²	△1,003,915.00 m ²	19,383,661.87 m ²		
	無体財産権	198 件	△8 件	190 件		
	有価証券	323,786 千円	0 千円	323,786 千円		
	出資による権利	110,311,583 千円	※ 2,807,075 千円	113,118,658 千円		
物 品	備品	9,992 台	△3 台	9,989 台		
	図書	10 式	0 式	10 式		
	動物	0 頭	0 頭	0 頭		
債 権		54,438,744 千円	1,647,791 千円	56,086,535 千円		
基 金		843,340,439 千円	39,411,186 千円	882,751,625 千円		

※出資による権利の令和5年度中増減高の2,807,075千円は、令和3年度中増減額の誤りである920,000千円と本来の令和5年度増減額である1,887,075千円を反映したものである。

(注)立木は推定蓄積量、物品は取得価格1品100万円(車両は50万円)以上を計上

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の減少 7,101.60 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	大仁警察署	(用途廃止)	△4,958.21 m ²
----	-------	--------	--------------------------

(イ) 「公共用財産」の増加 51,947.76 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県新文化施設	(寄付受納)	22,462.65 m ²
----	----------	--------	--------------------------

	急傾斜地崩壊危険区域	(買入れ)	18,684.05 m ²
--	------------	-------	--------------------------

(ウ) 「山林」の減少 7,242.69 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	榛原県有防災林	(所属替え)	△7,214.69 m ²
----	---------	--------	--------------------------

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 7,734.82 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	県営住宅田尻団地元施設	(売払い)	△1,985.83 m ²
----	-------------	-------	--------------------------

	三園職員公舎	(売払い)	△1,909.44 m ²
--	--------	-------	--------------------------

(イ) 「その他」の減少 22,726.72 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	旧大井川県有防災林	(用途廃止)	12,735.98 m ²
----	-----------	--------	--------------------------

減少	富士農林事務所育種場 元施設	(売払い)	△28,965.90 m ²
----	----------------	-------	---------------------------

	埋蔵文化財センター清水保管庫跡地	(売払い)	△1,709.94 m ²
--	------------------	-------	--------------------------

(2) 建物

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の減少 548.95 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	伊豆中央警察署	(新築)	4,587.25 m ²
----	---------	------	-------------------------

減少	中部健康福祉センター岡出山庁舎	(用途廃止)	△1,759.84 m ²
----	-----------------	--------	--------------------------

	大仁警察署	(用途廃止)	△1,572.56 m ²
--	-------	--------	--------------------------

(イ) 「公共用財産」の減少 12,149.17 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	焼津中央高等学校	(用途廃止)	△3,475.27 m ²
----	----------	--------	--------------------------

	富士宮東高等学校	(改築)	△3,500.36 m ²
--	----------	------	--------------------------

(ウ) 「山林」の減少 37.26 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	国際森林年記念林	(報告漏れ)	△37.26 m ²
----	----------	--------	-----------------------

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 2,950.85 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	三園職員公舎	(売払い)	△917.09 m ²
----	--------	-------	------------------------

	富士職員住宅	(誤記訂正)	△573.84 m ²
--	--------	--------	------------------------

(イ) 「その他」の増加 29,335.21 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営住宅佐鳴湖団地 元施設	(用途廃止)	14,271.52 m ²
----	---------------	--------	--------------------------

	焼津中央高等学校 元施設	(用途廃止)	3,475.27 m ²
--	--------------	--------	-------------------------

(3) 立木（立木推定蓄積量）

ア 「所有」の減少 1,580.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	1,660.00 m ³
減少	秋葉山県営林	(用途廃止)	△546.90 m ³

イ 「分収」の減少 24,558.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	2,748.00 m ³
減少	柿木県営林	(譲与)	△27,463.00 m ³

(4) 動産

増減なし

(5) 物権（地上権等）

「物権(地上権等)」の減少 1,003,915.00 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	柿木県営林	(消滅)	△1,003,915.00 m ²
----	-------	------	------------------------------

(6) 無体財産権

「無体財産権」の減少 8 件の内訳は、次のとおりである。

増加	著作権	3 件
減少	特許権	△7 件
	実用新案権	△1 件
	商標権等	△3 件

(7) 有価証券

増減なし

(8) 出資による権利

「出資による権利」の増加 28 億 707 万 5 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学出資金(令和3年度)	9 億 2,000 万円
	公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学出資金	17 億 2,008 万円

2 債 権

「債権」の増加 16 億 4,779 万 1 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県立病院機構貸付金	28 億 2,994 万 9 千円
減少	中小企業振興資金貸付金	△10 億 1,289 万 8 千円

3 基 金

「基金」の増加 394 億 1,118 万 6 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県債管理基金	432 億 1,875 万 2 千円
減少	地域医療介護総合確保基金	△52 億 6,093 万 8 千円

基金の令和5年度中増減高及び令和5年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減(△)高	令和5年度末 現在高
	千円	千円	千円
1 財政調整基金	8,929,013	△3,197,265	5,731,748
2 県債管理基金	742,066,421	43,218,752	785,285,173
3 大規模地震災害対策基金	1,935,824	846	1,936,670
4 静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110,045	0	110,045
5 浜名湖花博開催記念基金	11,482	△2,974	8,508
6 スポーツ振興基金	84,764	△6,197	78,567
7 県立美術博物館建設基金	1,501,850	2,542	1,504,392
8 県営住宅管理基金	5,661,018	396,547	6,057,565
9 災害救助基金	4,169,090	△160,255	4,008,835
10 安心こども基金	3,091,923	△246,922	2,845,001
11 介護保険財政安定化基金	2,347,454	6,485	2,353,939
12 後期高齢者医療財政安定化基金	4,040,759	534,832	4,575,591
13 森林を守り育てる人づくり基金	2,030,846	983	2,031,829
14 森の力再生基金	1,261,998	301,814	1,563,812
15 緑と水のふるさと基金	1,258,014	△31,518	1,226,496
16 森林整備地域活動支援基金	46,785	20	46,805
17 空港建設等基金	2,757,139	△248,159	2,508,980
18 ふじのくにづくり推進基金	10,005,859	△2,476,050	7,529,809
19 津波対策施設等整備基金	1,149,266	△90,969	1,058,297
20 富士山後世継承基金	262,342	89,658	352,000
21 農業構造改革支援基金	288,680	△143,434	145,246
22 地域医療介護総合確保基金	17,302,912	△5,260,938	12,041,974
23 国民健康保険財政安定化基金	20,992,822	△283,788	20,709,034
24 ふじのくにグローバル人材育成基金	217,633	14,324	231,957
25 森林環境整備促進基金	147,048	△13,976	133,072
26 県有建築物長寿命化等推進基金	5,563,552	△882,359	4,681,193
27 新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金	877	11,146	12,023
28 中小企業緊急金融支援基金	5,823,410	△1,338,138	4,485,272
29 南アルプス環境保全基金	128,961	△30,219	98,742
30 美しく豊かな海保全基金	152,652	△21,308	131,344
31 退職手当基金	0	7,002,484	7,002,484
32 公立学校情報通信機器整備基金	0	2,265,222	2,265,222
計	843,340,439	39,411,186	882,751,625

令和5年度基金運用状況
審 査 意 見 書

I 審査の概要

1 審査の対象

静岡県立美術博物館建設基金

2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月29日まで

3 審査の方針

静岡県立美術博物館建設基金条例の趣旨に従って適正に運用・管理されているか、調書と関係帳簿及び証拠書類等を調査照合し審査を行った。

II 基金の運用状況

1 概要

本基金は、静岡県立美術博物館の建設及び館蔵品の取得に要する経費に充てるため昭和53年度に設置され、基金総額は、令和6年3月31日現在15億439万1,505円となっている。

2 基金の運用状況

令和5年度における基金の状況は、次の表のとおりである。

令和5年度には、絵画の購入はなかった。

現金の増加は、寄附金及び基金の運用益によるものであり、預金については、出納局での一括運用に供している。

県立美術博物館建設基金運用状況

区 分		令和5年3月31日 現 在 額	増	減	令和6年3月31日 現 在 額
有 価 証 券		円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	定期預金	315,804,252	33,044,411	0	348,848,663
	別段預金	141,614,234	0	30,502,422	111,111,812
絵 画		1,044,431,030	0	0	1,044,431,030
合 計		1,501,849,516	33,044,411	30,502,422	1,504,391,505

III 審査の結果及び意見

審査の結果、本基金は適正に運用されており、計数にも誤りはなかった。